

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年3月25日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	S m a r t - i 新興国株式インデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

Smart-i 新興国株式インデックス（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2020年3月26日から2020年9月25日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先 りそなアセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-223351 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス：https://www.resona-am.co.jp/

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

- ・ 申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

M S C I エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル			
	年2回	日本			
	年4回	北米			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり	
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
	日々	オセアニア			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	アフリカ			その他 (MSCI エマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース))
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(株式 一般)))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1

新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)*の動きに連動する投資成果を目指します。

* [MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)]は、MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

2

RAM新興国株式マザーファンドを通じて、金融商品取引所に上場、または店頭登録されている*新興国の株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)への投資を行います。**

- MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。

* 上場予定、店頭登録予定を含みます。

**DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

3

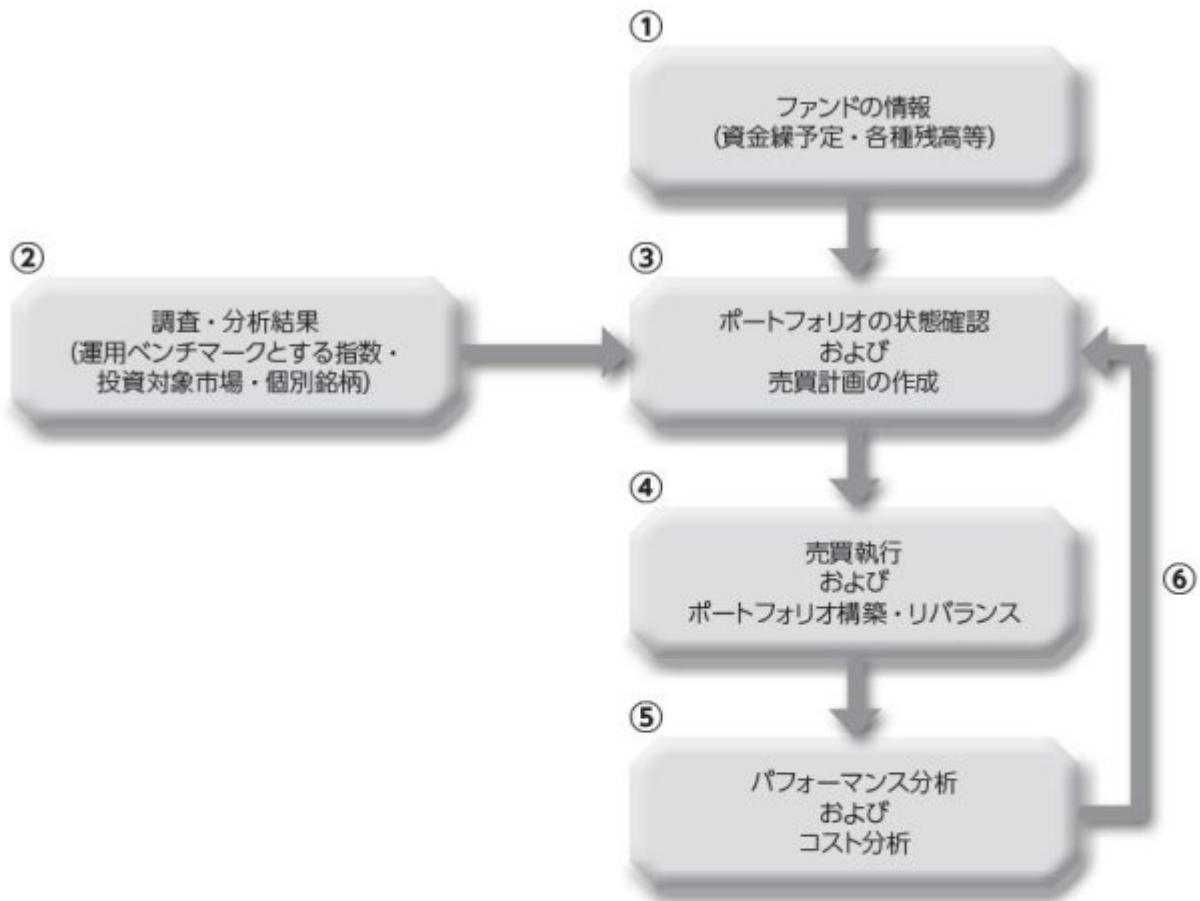
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

4

購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

■ 運用プロセスのイメージ



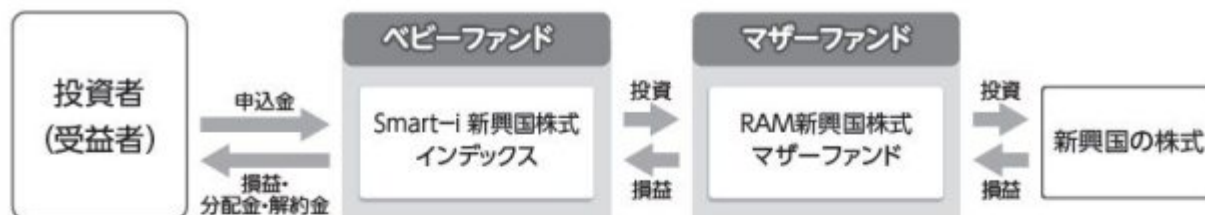
- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

■ 分配方針

原則、毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

「MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)」は、MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

信託金限度額

- ・ 1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

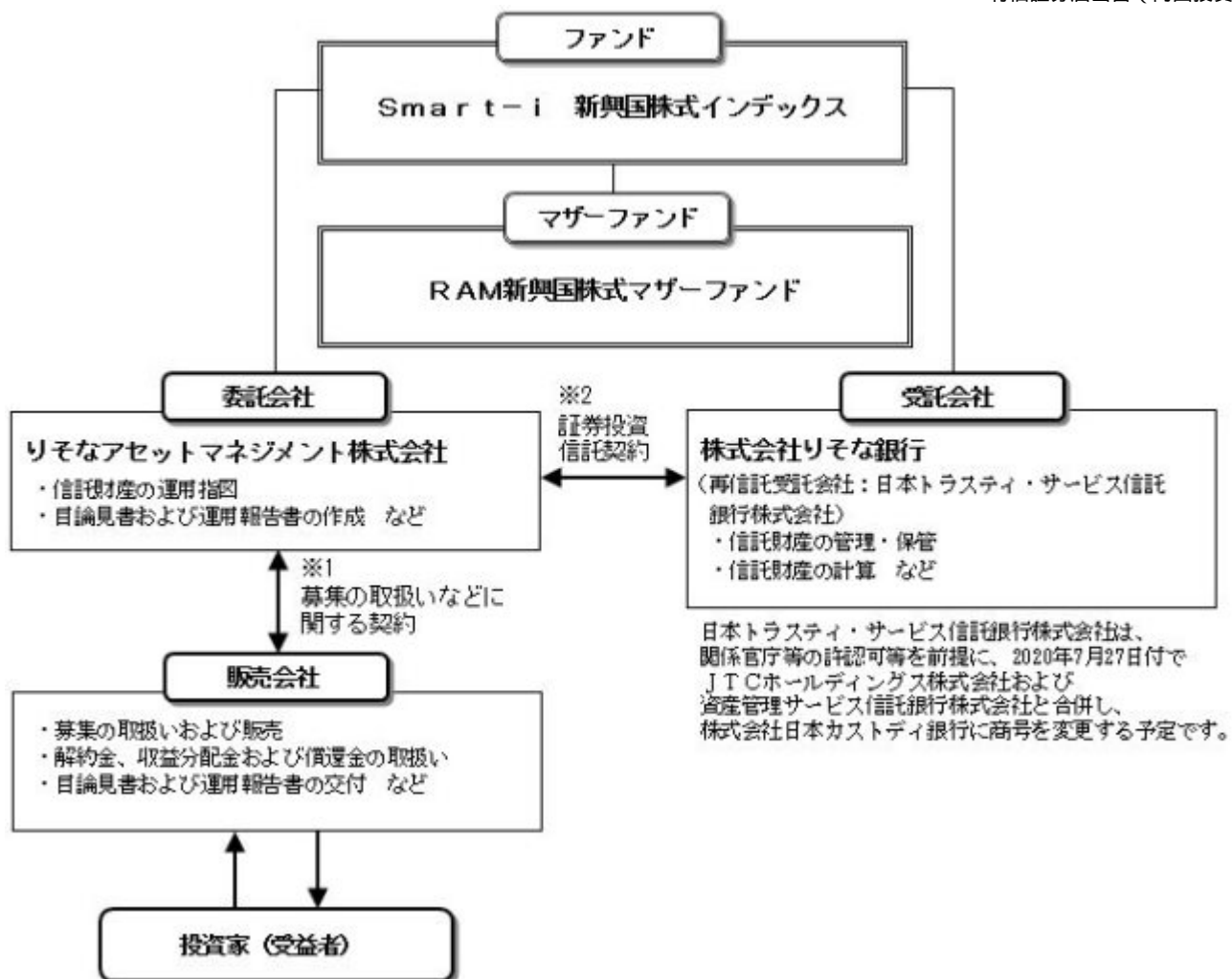
(2) 【ファンドの沿革】

2017年8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2019年12月末現在）

- 1) 資本金
1,000百万円
- 2) 沿革
2015年8月3日： りそなアセットマネジメント株式会社設立
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、金融商品取引所に上場、または店頭登録されている^{*}新興国の株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCIEマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、MSCIEマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。

* 上場予定、店頭登録予定を含みます。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

（２）【投資対象】

R A M新興国株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、新興国の株式（D R（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書を含みます。）および新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ）有価証券

ロ）デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条、第23条および第24条に定めるものに限ります。）

ハ）約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ）金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

2）次に掲げる特定資産以外の資産

イ）為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「R A M新興国株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1）株券または新株引受権証書

2）国債証券

3）地方債証券

4）特別の法律により法人の発行する債券

5）社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6）特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7）特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8）協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9）特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10）コマーシャル・ペーパー

11）新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12）外国または外国の者の発行する証券または証書で、1）から11）までの証券または証書の性質を有するもの

13）投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14）投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15）外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- 17) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19)の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに14)の証券のうち投資法人債券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、直物為替先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

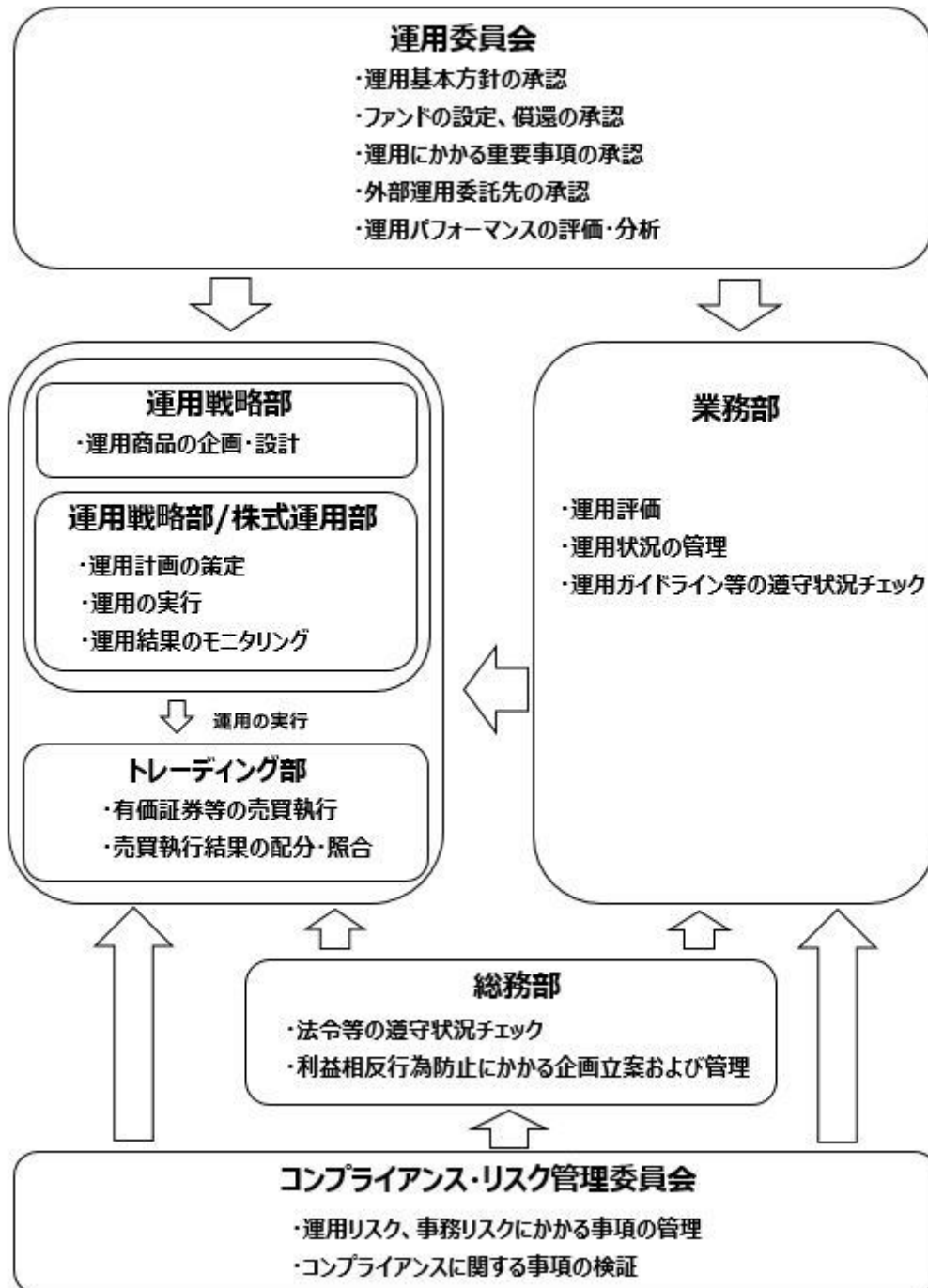
< RAM新興国株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、MSCIEマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）新興国株式（*） （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ・新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）

投資方針	<p>主として、新興国の株式または新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCIEマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、MSCIEマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>株式またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



コンプライアンス・リスク管理委員会は7名程度、運用委員会は7名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うと共に運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2019年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース(一般コース)>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5)【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
 1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売出しにより取得する株券
 - ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)の

新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

へ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(ホ)に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。))。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等(株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
3. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額(以下ロ)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以

下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

八) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下4.において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超

える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

5. 前記3. および4. においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
6. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
7. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 直物為替先渡取引の運用指図

1. 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3. において「直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、直物為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する直物為替先渡取引の一部の解約（反対の売買による解消を含む。）を指図するものとします。
4. 前記3. においてマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. 直物為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

14) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

15) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

16) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価

総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

17) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けませんが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてMSCIEマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・ 外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
- ・ 運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

（２）リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。また、運用ガイドライン等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

運用委員会は、運用実績等を統括し運用戦略部および株式運用部に対する管理・指導を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会では、審議事項を代表取締役または取締役会に報告します。

上記体制は2019年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

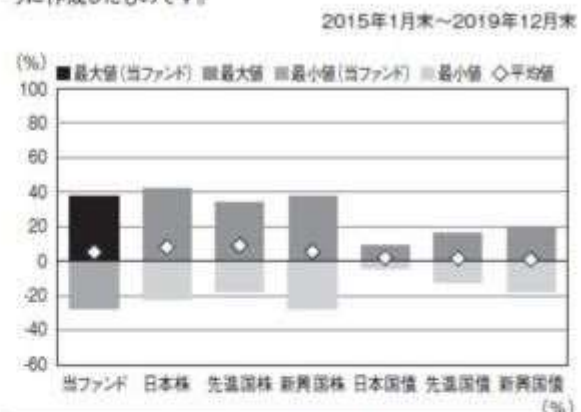
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- なお、2018年7月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.6	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
最小値	△27.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.3	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出してあります。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX, 配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が発行した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が発行した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities, LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities, LLCに帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。
信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.374%（税抜0.340%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.160%	0.160%	0.020%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。また、外貨建資産の保管等に要する費用は海外の保管機関に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方の適用を受けることはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した

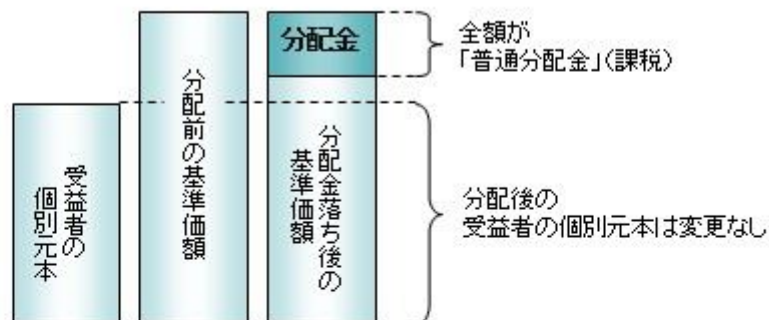
値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

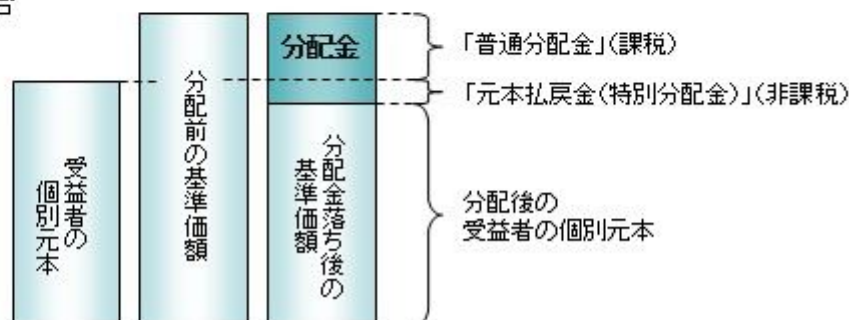
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年12月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【Smart-i 新興国株式インデックス】

以下の運用状況は2019年12月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	775,943,976	99.92
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		594,366	0.08

合計(純資産総額)	776,538,342	100.00
-----------	-------------	--------

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RAM新興国株式マザーファンド	555,435,917	1.2677	704,129,801	1.3970	775,943,976	99.92

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 6月25日)	62	62	1.0108	1.0108
第2計算期間末 (2019年 6月25日)	452	452	0.9783	0.9783
2018年12月末日	217		0.9076	
2019年 1月末日	261		0.9708	
2月末日	334		1.0090	
3月末日	376		0.9960	
4月末日	456		1.0346	
5月末日	402		0.9365	
6月末日	463		0.9860	
7月末日	499		0.9838	
8月末日	503		0.9005	

9月末日	565		0.9372
10月末日	635		0.9905
11月末日	695		1.0035
12月末日	776		1.0701

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 8月29日～2018年 6月25日	0.0000
第2期	2018年 6月26日～2019年 6月25日	0.0000
当中間期	2019年 6月26日～2019年12月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 8月29日～2018年 6月25日	1.08
第2期	2018年 6月26日～2019年 6月25日	3.22
当中間期	2019年 6月26日～2019年12月25日	8.13

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 8月29日～2018年 6月25日	63,929,502	1,828,393
第2期	2018年 6月26日～2019年 6月25日	493,157,777	92,521,992
当中間期	2019年 6月26日～2019年12月25日	318,396,648	55,714,568

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

RAM新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2019年12月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	25,718,931	0.24

	アルゼンチン	7,539,404	0.07
	メキシコ	171,343,665	1.58
	ブラジル	567,615,090	5.24
	チリ	57,526,994	0.53
	コロンビア	27,785,234	0.26
	ペルー	4,450,218	0.04
	オランダ	6,183,561	0.06
	スペイン	1,050,315	0.01
	ルクセンブルク	9,102,701	0.08
	ギリシャ	22,813,964	0.21
	トルコ	37,134,981	0.34
	チェコ	10,316,735	0.10
	ハンガリー	23,052,279	0.21
	ポーランド	65,655,725	0.61
	ロシア	291,035,575	2.69
	ケイマン	1,398,817,413	12.92
	バミューダ	65,662,482	0.61
	香港	230,505,941	2.13
	シンガポール	2,409,769	0.02
	マレーシア	137,410,504	1.27
	タイ	194,182,123	1.79
	フィリピン	72,611,626	0.67
	インドネシア	148,561,715	1.37
	韓国	895,030,072	8.26
	台湾	886,021,947	8.18
	中国	924,083,700	8.53
	インド	661,541,317	6.11
	カタール	69,532,148	0.64
	エジプト	9,474,487	0.09
	南アフリカ	342,366,889	3.16
	アラブ首長国連邦	45,602,123	0.42
	マン島	4,318,981	0.04
	サウジアラビア	199,956,179	1.85
	小計	7,616,414,788	70.33
投資証券	メキシコ	6,175,572	0.06
	南アフリカ	11,420,564	0.11
	小計	17,596,136	0.16
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		3,195,940,711	29.51
合計（純資産総額）		10,829,951,635	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,194,858,341	29.50
----------	----	------	---------------	-------

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		11,201,213	0.10
	売建		106,899	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	小売	18,830	18,402.28	346,515,089	23,606.89	444,517,799	4.10
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・ 娯楽	63,900	4,645.06	296,819,960	5,402.88	345,244,032	3.19
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半 導体製造装 置	275,000	889.07	244,494,250	1,230.32	338,338,000	3.12
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	56,470	4,263.22	240,744,316	5,344.90	301,826,503	2.79
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	1,071,000	92.43	99,003,133	95.11	101,866,237	0.94
南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	4,864	16,972.26	82,553,107	18,161.43	88,337,236	0.82
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	63,000	1,104.07	69,556,858	1,294.44	81,549,720	0.75
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	31,700	2,029.97	64,350,348	2,375.21	75,294,442	0.70
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	18,395	3,126.30	57,508,311	3,763.99	69,238,614	0.64
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS- PR	エネルギー	82,400	721.80	59,476,695	825.26	68,001,490	0.63
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信 サービス	69,000	1,077.22	74,328,435	920.17	63,492,282	0.59
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	735,000	81.68	60,040,901	84.42	62,048,700	0.57
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	57,500	954.85	54,904,036	979.38	56,314,856	0.52
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半 導体製造装 置	6,106	6,916.86	42,234,405	9,081.60	55,452,250	0.51
ロシア	株式	GAZPROM PAO -SPON ADR	エネルギー	60,112	606.25	36,443,000	904.08	54,346,605	0.50
ロシア	株式	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	銀行	30,206	1,502.06	45,371,454	1,798.42	54,323,298	0.50
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S- PREF	銀行	53,600	993.95	53,276,025	1,008.59	54,060,531	0.50
ブラジル	株式	VALE SA	素材	35,700	1,447.89	51,689,952	1,449.34	51,741,581	0.48
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	4,416	9,038.32	39,913,238	10,848.63	47,907,555	0.44
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	138,800	273.63	37,980,990	333.06	46,228,728	0.43

インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	53,005	699.98	37,102,726	846.07	44,846,258	0.41
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	37,724	1,121.28	42,299,522	1,134.90	42,813,081	0.40
ケイマン	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	3,050	16,225.83	49,488,800	13,853.86	42,254,279	0.39
中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	890,000	47.94	42,672,675	47.13	41,949,705	0.39
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	201,000	176.75	35,527,276	180.65	36,312,419	0.34
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	10,129	3,034.22	30,733,628	3,385.68	34,293,654	0.32
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	378,800	86.61	32,809,199	89.68	33,973,133	0.31
ケイマン	株式	JD.COM INC-ADR	小売	8,320	2,731.77	22,728,392	3,936.49	32,751,603	0.30
カタール	株式	QATAR NATIONAL BANK	銀行	51,178	584.73	29,925,592	608.73	31,153,891	0.29
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	111,400	224.94	25,058,738	264.45	29,460,008	0.27

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	5.22
		素材	5.15
		資本財	2.27
		商業・専門サービス	0.17
		運輸	1.27
		自動車・自動車部品	1.52
		耐久消費財・アパレル	0.89
		消費者サービス	1.00
		メディア・娯楽	4.96
		小売	6.59
		食品・生活必需品小売り	1.12
		食品・飲料・タバコ	2.57
		家庭用品・パーソナル用品	0.75
		ヘルスケア機器・サービス	0.63
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.38
		銀行	12.41
		各種金融	1.79
		保険	2.82
		不動産	1.96
		ソフトウェア・サービス	1.23
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.42		
電気通信サービス	2.85		
公益事業	1.82		
半導体・半導体製造装置	4.51		
投資証券			0.16
合計			70.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIEMG 2003	買建	518	米ドル	28,431,320	3,114,935,419	29,160,810	3,194,858,341	29.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	50,974.56	5,574,629	5,581,213	0.05
	香港ドル	買建	400,000.00	5,614,800	5,620,000	0.05
	ブラジルリアル	売建	3,953.37	106,779	106,899	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2019年12月30日現在

基準価額・純資産の推移



*基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
*分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年6月25日	0円
2019年6月25日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	70.5%
先物	29.5%
現金等	0.0%
合計	100.0%

■国・地域別配分

国・地域	組入比率
中国	23.3%
台湾	8.3%
韓国	8.3%
インド	6.1%
ブラジル	5.1%
その他	48.8%
合計	100.0%

■組入上位銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	中国	小売	4.1%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	3.2%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.1%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	IT/ソフトウェア/ハードウェア	2.8%
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	0.9%
6	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	小売	0.8%
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	0.8%
8	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	0.7%
9	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	銀行	0.6%
10	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	ブラジル	エネルギー	0.6%

*組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

*国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

*業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2010年から2016年までは、対象インデックス(MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース))の年間騰落率です。

・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

*運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

*運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース（一般コース）＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨークの銀行の休業日
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ロンドンの銀行の休業日
・ロンドン証券取引所の休業日
・香港の銀行の休業日
・香港証券取引所の休業日
- (6) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (7) 申込単位
最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (8) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨークの銀行の休業日
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ロンドンの銀行の休業日
・ロンドン証券取引所の休業日
・香港の銀行の休業日
・香港証券取引所の休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

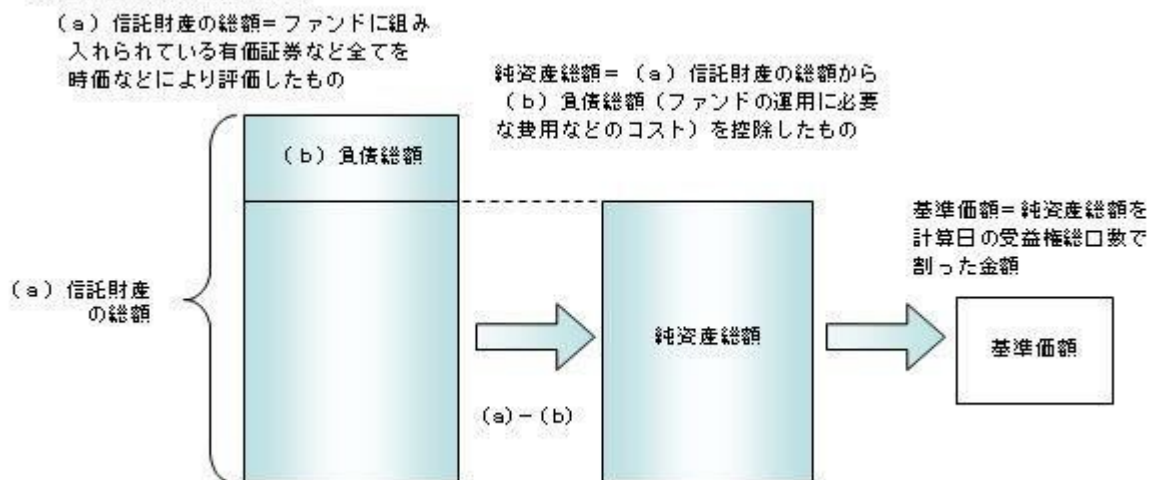
(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】****基準価額の算出**

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たり換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2017年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年6月26日から翌年6月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

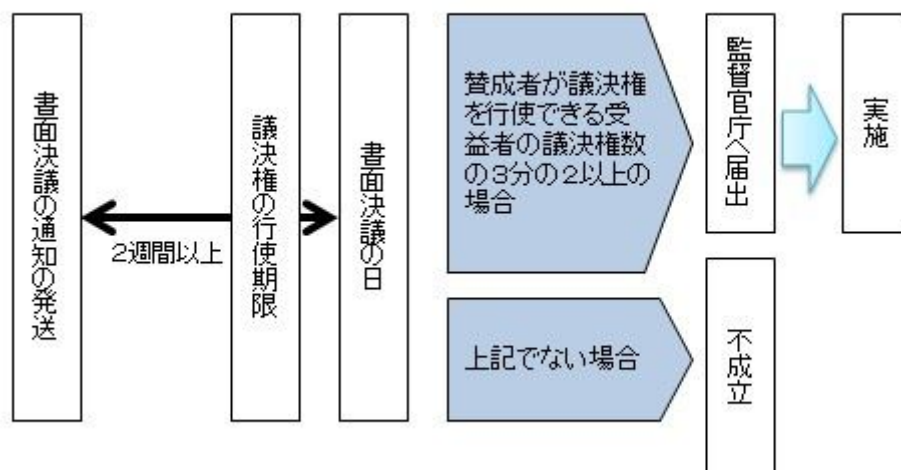
(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

- イ) 受益者の解約によりファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合
ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
- ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- 信託約款の変更など
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。
- 書面決議
- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(2018年 6月26日から2019年 6月25日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Smart-i 新興国株式インデックス】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 2018年 6月25日現在	第2期 2019年 6月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	119,965	1,003,179
親投資信託受益証券	62,695,717	452,467,577
流動資産合計	62,815,682	453,470,756
資産合計	62,815,682	453,470,756
負債の部		
流動負債		
未払解約金	476	129,009
未払受託者報酬	2,473	37,913
未払委託者報酬	39,449	606,410
未払利息	-	2
その他未払費用	1,179	18,858
流動負債合計	43,577	792,192
負債合計	43,577	792,192
純資産の部		
元本等		
元本	62,101,109	462,736,894
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	670,996	10,058,330
（分配準備積立金）	283,478	5,185,281
元本等合計	62,772,105	452,678,564
純資産合計	62,772,105	452,678,564
負債純資産合計	62,815,682	453,470,756

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期		第2期	
	自	2017年 8月29日 至 2018年 6月25日	自	2018年 6月26日 至 2019年 6月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		3,608,083		4,730,140
営業収益合計		3,608,083		4,730,140
営業費用				
支払利息		-		617
受託者報酬		2,688		52,608
委託者報酬		42,968		841,504
その他費用		1,391		26,173
営業費用合計		47,047		920,902
営業利益又は営業損失()		3,655,130		5,651,042
経常利益又は経常損失()		3,655,130		5,651,042
当期純利益又は当期純損失()		3,655,130		5,651,042
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		48,571		2,473,523
期首剰余金又は期首欠損金()		-		670,996
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,460,139		967,245
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		967,245
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,460,139		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		182,584		8,519,052
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		182,584		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		8,519,052
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		670,996		10,058,330

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

第1期 2018年 6月25日現在	第2期 2019年 6月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 100,000円	期首元本額 62,101,109円
期中追加設定元本額 63,829,502円	期中追加設定元本額 493,157,777円
期中一部解約元本額 1,828,393円	期中一部解約元本額 92,521,992円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 62,101,109口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 462,736,894口
	3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 10,058,330円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0108円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,108円)	4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9783円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,783円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2017年 8月29日 至 2018年 6月25日	第2期 自 2018年 6月26日 至 2019年 6月25日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 283,478円	A 費用控除後の配当等収益額 4,967,218円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 387,518円	C 収益調整金額 3,417,476円
D 分配準備積立金額 0円	D 分配準備積立金額 218,063円
E 当ファンドの分配対象収益額 670,996円 (E=A+B+C+D)	E 当ファンドの分配対象収益額 8,602,757円 (E=A+B+C+D)
F 当ファンドの期末残存口数 62,101,109口	F 当ファンドの期末残存口数 462,736,894口
G 10,000口当たり収益分配対象額 108円 (G=E/F×10,000)	G 10,000口当たり収益分配対象額 185円 (G=E/F×10,000)
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000) 0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000) 0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第1期 自 2017年 8月29日 至 2018年 6月25日	第2期 自 2018年 6月26日 至 2019年 6月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2018年 6月25日現在	第2期 2019年 6月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2017年 8月29日 至 2018年 6月25日	第2期 自 2018年 6月26日 至 2019年 6月25日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2017年 8月29日 至 2018年 6月25日	第2期 自 2018年 6月26日 至 2019年 6月25日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,566,772	2,562,549
合計	3,566,772	2,562,549

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R A M新興国株式マザーファンド	354,987,900	452,467,577	
合計		354,987,900	452,467,577	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「R A M新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

R A M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2019年 6月25日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	815,711,436
コール・ローン	17,831,829
株式	5,798,169,548
投資証券	15,600,631
派生商品評価勘定	17,659,633
未収入金	227,254,624
未収配当金	19,961,509
差入委託証拠金	162,113,919
流動資産合計	7,074,303,129
資産合計	7,074,303,129
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	530,736
未払利息	48
流動負債合計	530,784
負債合計	530,784
純資産の部	
元本等	

2019年 6月25日現在

元本	5,549,805,467
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,523,966,878
元本等合計	7,073,772,345
純資産合計	7,073,772,345
負債純資産合計	7,074,303,129

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 6月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 6月26日
期首元本額	3,187,160,629円

期中追加設定元本額	4,262,353,980円
期中一部解約元本額	1,899,709,142円
期末元本額	5,549,805,467円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	471,799,171円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,654,973,543円
りそなラップ型ファンド(成長型)	804,761,842円
DCりそな グローバルバランス	5,715,440円
つみたてバランスファンド	116,615,992円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	74,345,279円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	29,741,694円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	18,837,255円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	54,602円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	69,280円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	83,958円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	88,361円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	1,388,353,957円
Smart-i 新興国株式インデックス	354,987,900円
Smart-i 8資産バランス 安定型	6,193,658円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	21,919,643円
Smart-i 8資産バランス 成長型	33,732,255円
りそな・リスクコントロールファンド2019-03	137,608,939円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	429,227,310円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	695,388円
2. 計算日における受益権の総数	5,549,805,467口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2746円
(10,000口当たり純資産額)	(12,746円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2019年 6月25日現在

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお
	ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
	が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
	自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

2019年 6月25日現在	
該当事項はありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2019年 6月25日現在
	損益に含まれた評価差額(円)

株式	223,372,078
投資証券	43,955
合計	223,328,123

(注)損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2019年 6月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,233,061,300	-	1,250,586,561	17,525,261
合計		1,233,061,300	-	1,250,586,561	17,525,261

(注)時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2019年 6月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	245,228,488	-	244,832,079	396,409
	米ドル	166,463,076	-	166,267,879	195,197
	メキシコペソ	7,195,704	-	7,142,400	53,304
	ポーランドズロチ	2,299,912	-	2,300,800	888
	香港ドル	55,549,528	-	55,469,200	80,328
	南アフリカランド	13,720,268	-	13,651,800	68,468
	売建	14,429	-	14,384	45
	オフショア人民元	14,429	-	14,384	45
合計		245,242,917	-	244,846,463	396,364

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価していません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	GAZPROM PAO -SPON ADR	51,229	7.33	375,918.40	
	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	7,200	1.09	7,876.80	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	4,012	83.90	336,606.80	
	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	857	206.80	177,227.60	
	ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR	10,217	6.61	67,575.23	
	SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	18,510	4.10	75,891.00	
	TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	2,655	73.48	195,089.40	
	TRANSPORTADOR GAS SUR-SP B	750	14.63	10,972.50	
	YPF S.A. -SPONSORED ADR	1,900	18.23	34,637.00	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	2,390	17.08	40,821.20	
	MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	1,150	9.30	10,695.00	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	6,609	22.76	150,420.84	
	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	1,112	26.76	29,757.12	
	PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	1,651	13.00	21,463.00	
	POLYUS PJSC-REG S-GDR	603	47.78	28,811.34	
SEVERSTAL - GDR REG S	2,000	17.19	34,380.00		

SOUTHERN COPPER CORP	885	39.45	34,913.25
51JOB INC-ADR	300	74.49	22,347.00
DP WORLD PLC	1,903	16.10	30,638.30
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	3,200	19.04	60,928.00
NIO INC - ADR	7,400	2.64	19,536.00
HUAZHU GROUP LTD-ADR	1,400	34.13	47,782.00
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	1,450	93.67	135,821.50
TAL EDUCATION GROUP- ADR	3,600	36.42	131,112.00
YUM CHINA HOLDINGS INC	3,650	45.94	167,681.00
58.COM INC-ADR	960	63.46	60,921.60
AUTOHOME INC-ADR	620	89.01	55,186.20
BAIDU INC - SPON ADR	2,750	116.70	320,925.00
IQIYI INC-ADR	1,300	18.40	23,920.00
MOMO INC-SPON ADR	1,550	34.16	52,948.00
NETEASE INC-ADR	682	261.93	178,636.26
SINA CORP	630	42.23	26,604.90
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	1,000	15.13	15,130.00
WEIBO CORP-SPON ADR	530	43.02	22,800.60
YY INC-ADR	420	70.55	29,631.00
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	14,030	168.10	2,358,443.00
BAOZUN INC-SPN ADR	500	48.64	24,320.00
CTIP.COM INTERNATIONAL-ADR	4,120	36.43	150,091.60
JD.COM INC-ADR	7,420	28.91	214,512.20
PINDUODUO INC-ADR	1,900	20.75	39,425.00
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	4,300	7.92	34,056.00
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	3,115	14.37	44,778.12
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	1,150	34.30	39,445.00
HUTCHISON CHINA MEDITECH-ADR	600	29.02	17,412.00
BANCO MACRO SA-ADR	450	67.26	30,267.00
BBVA ARGENTINA SA-ADR	700	11.09	7,763.00
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	12,461	4.30	53,582.30
CREDICORP LTD	644	227.00	146,188.00
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR	1,010	34.28	34,622.80
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	26,697	15.50	413,803.50
VTB BANK JSC -GDR-REG S	22,102	1.28	28,356.86

	NOAH HOLDINGS LTD-SPON ADS	400	41.31	16,524.00
	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	10,080	1.21	12,196.80
	GDS HOLDINGS LTD - ADR	700	34.64	24,248.00
	GLOBANT SA	340	101.70	34,578.00
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	5,700	9.28	52,896.00
	TELECOM ARGENTINA SA-SP ADR	870	17.68	15,381.60
	PAMPA ENERGIA SA-SPON ADR	630	33.42	21,054.60
	米ドル 小計	266,994		6,849,551.22 (734,819,854)
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	167,300	8.00	1,338,400.00
	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	37,500	51.24	1,921,500.00
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	1,375	255.86	351,807.50
	MEXICHEM SAB DE CV-*	10,000	41.32	413,200.00
	ALFA S.A.B.-A	28,900	19.23	555,747.00
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	5,600	73.22	410,032.00
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	3,400	206.96	703,664.00
	GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	1,970	327.06	644,308.20
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	1,750	194.40	340,200.00
	ALSEA SAB DE CV	2,700	39.36	106,272.00
	GRUPO TELEVISA SAB-SER CPO	22,300	33.34	743,482.00
	MEGACABLE HOLDINGS-CPO	3,600	81.83	294,588.00
	EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1	800	105.36	84,288.00
	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	49,900	52.44	2,616,756.00
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	4,300	103.96	447,028.00
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	5,900	120.76	712,484.00
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	20,000	186.17	3,723,400.00
	GRUMA S.A.B.-B	2,525	181.79	459,019.75
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	15,600	40.97	639,132.00
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	14,900	36.43	542,807.00
	BANCO SANTANDER MEXICO-B	19,300	28.86	556,998.00
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	25,400	110.99	2,819,146.00
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	26,100	27.99	730,539.00
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	343,100	14.71	5,047,001.00
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	5,300	80.33	425,749.00
		819,520		26,627,548.45

メキシコペソ 小計				(148,847,995)
ブラジルリアル	COSAN SA	1,500	46.44	69,660.00
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	73,200	28.25	2,067,900.00
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	6,800	21.47	145,996.00
	BRASKEM SA-PREF A	1,600	36.17	57,872.00
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	7,300	16.44	120,012.00
	GERDAU SA-PREF	10,100	15.13	152,813.00
	KLABIN SA - UNIT	6,900	16.32	112,608.00
	SUZANO SA	5,407	34.52	186,649.64
	VALE SA	32,000	52.40	1,676,800.00
	EMBRAER SA	5,400	19.42	104,868.00
	WEG SA	6,950	21.58	149,981.00
	CCR SA	11,700	14.25	166,725.00
	LOCALIZA RENT A CAR	6,400	41.57	266,048.00
	RUMO SA	10,800	20.75	224,100.00
	KROTON EDUCACIONAL SA	12,900	10.93	140,997.00
	B2W CIA DIGITAL	1,800	33.90	61,020.00
	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	7,300	16.55	120,815.00
	LOJAS RENNER S.A.	8,600	47.40	407,640.00
	MAGAZINE LUIZA SA	700	209.98	146,986.00
	PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	3,500	25.00	87,500.00
	ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	4,900	22.10	108,290.00
	CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	1,500	87.30	130,950.00
	RAIA DROGASIL SA	2,300	75.32	173,236.00
	AMBEV SA	46,400	18.30	849,120.00
	BRF SA	5,100	28.89	147,339.00
	JBS SA	9,400	21.79	204,826.00
	M DIAS BRANCO SA	500	39.73	19,865.00
	NATURA COSMETICOS SA	1,600	58.22	93,152.00
	NOTRE DAME INTERMED PAR SA	3,300	40.75	134,475.00
	HYPERA SA	4,300	30.22	129,946.00
BANCO BRADESCO SA-PREF	50,000	37.93	1,896,500.00	
BANCO DO BRASIL S.A.	9,100	53.04	482,664.00	
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	3,900	45.89	178,971.00	
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	48,800	36.10	1,761,680.00	

	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	46,400	12.65	586,960.00	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	21,300	39.70	845,610.00	
	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	2,200	49.80	109,560.00	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	6,400	32.11	205,504.00	
	IRB BRASIL RESSEGUROS SA	1,300	101.05	131,365.00	
	PORTO SEGURO SA	700	53.83	37,681.00	
	SUL AMERICA SA - UNITS	2,800	34.93	97,804.00	
	BR MALLS PARTICIPACOES SA	9,300	14.47	134,571.00	
	MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	3,500	27.96	97,860.00	
	CIELO SA	11,300	7.17	81,021.00	
	TELEFONICA BRASIL S.A.-PREF	4,900	50.28	246,372.00	
	TIM PARTICIPACOES SA	9,600	11.91	114,336.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	4,400	34.80	153,120.00	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	10,300	14.77	152,131.00	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	3,500	46.50	162,750.00	
	ENERGISA SA-UNITS	2,100	44.96	94,416.00	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	2,075	42.94	89,100.50	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	1,700	90.74	154,258.00	
	ブラジルリアル 小計	555,732		16,272,424.14	(456,441,497)
チリペソ	EMPRESAS COPEC SA	3,614	7,450.00	26,924,300.00	
	EMPRESAS CMPC SA	11,717	1,890.00	22,145,130.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B	1,121	21,092.00	23,644,132.00	
	LATAM AIRLINES GROUP SA	2,961	6,344.90	18,787,248.90	
	S.A.C.I. FALABELLA	6,754	4,388.00	29,636,552.00	
	CENCOSUD SA	13,424	1,360.00	18,256,640.00	
	CIA CERVECERIAS UNIDAS SA	1,479	9,490.00	14,035,710.00	
	EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	2,850	2,480.00	7,068,000.00	
	BANCO DE CHILE	330,670	101.50	33,563,005.00	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	536	47,500.00	25,460,000.00	
	BANCO SANTANDER CHILE	612,457	50.34	30,831,085.38	
	ITAU CORPBANCA	1,880,000	5.64	10,603,200.00	
	EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	1,001	6,930.80	6,937,730.80	
	AGUAS ANDINAS SA-A	31,578	401.51	12,678,882.78	
	COLBUN SA	83,944	141.00	11,836,104.00	

	ENEL AMERICAS SA	278,858	116.00	32,347,528.00	
	ENEL CHILE SA	321,505	65.10	20,929,975.50	
	チリペソ 小計	3,584,469		345,685,224.36	(54,479,991)
コロンビアペソ	ECOPETROL SA	51,116	3,020.00	154,370,320.00	
	CEMENTOS ARGOS SA	5,300	7,540.00	39,962,000.00	
	GRUPO ARGOS SA	2,900	17,460.00	50,634,000.00	
	BANCOLOMBIA SA	2,600	38,600.00	100,360,000.00	
	BANCOLOMBIA SA-PREF	4,129	40,900.00	168,876,100.00	
	GRUPO AVAL ACCIONES SA -PF	43,000	1,280.00	55,040,000.00	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA	2,888	34,440.00	99,462,720.00	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA-PF	480	31,780.00	15,254,400.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	4,406	18,980.00	83,625,880.00	
	コロンビアペソ 小計	116,819		767,585,420.00	(25,714,111)
ユーロ	MOTOR OIL (HELLAS) SA	604	23.50	14,194.00	
	TITAN CEMENT CO. S.A.	280	17.20	4,816.00	
	OPAP SA	2,215	10.24	22,681.60	
	JUMBO SA	1,110	16.65	18,481.50	
	ALPHA BANK AE	14,218	1.67	23,800.93	
	EUROBANK ERGASIAS SA	27,500	0.82	22,550.00	
	NATIONAL BANK OF GREECE	6,964	2.34	16,330.58	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	2,403	12.40	29,797.20	
	ユーロ 小計	55,294		152,651.81	(18,670,842)
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	1,237	113.40	140,275.80	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	13,819	7.60	105,024.40	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	3,600	18.07	65,052.00	
	KOC HOLDING AS	7,765	17.60	136,664.00	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	3,500	5.06	17,710.00	
	TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	1,500	25.30	37,950.00	
	TURK HAVA YOLLARI AO	5,500	12.89	70,895.00	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	450	60.15	27,067.50	
	ARCELIK AS	1,000	19.54	19,540.00	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	2,144	77.20	165,516.80	

	ANADOLU EFES BIRACILIK VE	1,920	19.26	36,979.20	
	AKBANK T.A.S.	29,702	6.94	206,131.88	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	22,540	8.95	201,733.00	
	TURKIYE IS BANKASI-C	17,700	5.83	103,191.00	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	7,100	8.39	59,569.00	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	11,100	12.90	143,190.00	
	トルコリラ 小計	130,577		1,536,489.58	(28,425,057)
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	749	904.00	677,096.00	
	MONETA MONEY BANK AS	4,600	77.30	355,580.00	
	CEZ AS	1,553	544.00	844,832.00	
	チェココルナ 小計	6,902		1,877,508.00	(8,993,263)
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	4,429	3,104.00	13,747,616.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	1,233	5,210.00	6,423,930.00	
	OTP BANK PLC	2,312	11,710.00	27,073,520.00	
	ハンガリーフォリント 小計	7,974		47,245,066.00	(17,858,634)
ポーランドズロ チ	GRUPA LOTOS SA	1,113	87.20	97,053.60	
	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	2,775	90.48	251,082.00	
	POLSKIE GORNICtwo NAFTOWE I	12,397	5.42	67,253.72	
	JASTRZEBSKA SPOLKA WEGLOWA S	450	44.12	19,854.00	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	1,402	104.10	145,948.20	
	CCC SA	371	164.50	61,029.50	
	LPP SA	13	7,445.00	96,785.00	
	CD PROJEKT SA	659	201.30	132,656.70	
	CYFROWY POLSAT SA	3,290	30.60	100,674.00	
	DINO POLSKA SA	642	128.70	82,625.40	
	ALIOR BANK SA	690	50.35	34,741.50	
	BANK MILLENNIUM SA	8,345	9.65	80,529.25	
	BANK PEKAO SA	1,633	114.15	186,406.95	
	MBANK SA	165	429.20	70,818.00	
	PKO BANK POLSKI SA	9,261	43.15	399,612.15	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	345	375.60	129,582.00	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	5,792	44.47	257,570.24	

	ORANGE POLSKA SA	4,200	7.15	30,051.00	
	PGE SA	8,891	9.00	80,019.00	
	ポーランドズロチ 小計	62,434		2,324,292.21	(66,869,886)
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO-H	7,000	3.23	22,610.00	
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	18,000	7.66	137,880.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	258,000	5.32	1,372,560.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	35,500	17.32	614,860.00	
	CNOOC LTD	179,000	13.46	2,409,340.00	
	KUNLUN ENERGY CO LTD	30,000	6.91	207,300.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	216,000	4.36	941,760.00	
	YANZHOU COAL MINING CO-H	18,000	7.26	130,680.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	48,000	2.82	135,360.00	
	ANGANG STEEL CO LTD-H	15,600	3.46	53,976.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	12,000	47.40	568,800.00	
	BBMG CORP-H	25,000	2.47	61,750.00	
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	27,500	5.37	147,675.00	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	45,000	2.46	110,700.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	38,000	6.64	252,320.00	
	CHINA ORIENTAL GROUP CO LTD	16,000	4.56	72,960.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT	24,000	7.28	174,720.00	
	CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD	17,200	3.99	68,628.00	
	JIANGXI COPPER CO LTD-H	15,000	10.40	156,000.00	
	LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	19,000	5.45	103,550.00	
	MAANSHAN IRON & STEEL-H	24,000	3.14	75,360.00	
	MMG LTD	32,000	2.76	88,320.00	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	17,000	6.64	112,880.00	
	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	34,000	3.09	105,060.00	
	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	12,000	8.45	101,400.00	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	58,000	3.15	182,700.00	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	26,000	4.30	111,800.00	
	BOC AVIATION LTD	2,200	65.55	144,210.00	
	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	42,000	7.35	308,700.00	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	26,000	6.07	157,820.00	
	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	15,000	26.80	402,000.00	

CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	19,500	9.86	192,270.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	36,000	6.10	219,600.00
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	24,000	8.15	195,600.00
CITIC LTD	60,000	11.20	672,000.00
CRRC CORP LTD - H	40,000	6.71	268,400.00
FOSUN INTERNATIONAL LTD	24,500	10.20	249,900.00
FULLSHARE HOLDINGS LTD	67,500	0.46	31,387.50
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	8,000	15.56	124,480.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-H	32,000	2.10	67,200.00
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H	14,000	2.80	39,200.00
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	2,000	16.90	33,800.00
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	17,500	6.81	119,175.00
SINOTRUK HONG KONG LTD	9,500	14.30	135,850.00
WEICHAJ POWER CO LTD-H	20,000	13.12	262,400.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	6,000	8.66	51,960.00
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	5,300	41.70	221,010.00
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	33,000	7.40	244,200.00
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	12,000	18.08	216,960.00
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	10,000	6.42	64,200.00
AIR CHINA LTD-H	18,000	7.83	140,940.00
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	18,000	6.90	124,200.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-H	4,000	4.64	18,560.00
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	14,000	13.28	185,920.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	24,000	5.43	130,320.00
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	10,000	4.74	47,400.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	34,500	3.12	107,640.00
COSCO SHIPPING PORTS LTD	18,000	7.77	139,860.00
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	12,000	11.00	132,000.00
SHENZHEN INTL HOLDINGS	9,500	14.82	140,790.00
SINOTRANS LIMITED-H	15,000	2.80	42,000.00
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	18,000	8.25	148,500.00
BAIC MOTOR CORP LTD-H	12,000	4.96	59,520.00
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	28,000	8.67	242,760.00
BYD CO LTD-H	6,000	47.35	284,100.00
CHINA FIRST CAPITAL GROUP LT	26,000	2.29	59,540.00

DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	26,000	6.03	156,780.00	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	5,200	24.10	125,320.00	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	51,000	13.16	671,160.00	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	36,000	5.64	203,040.00	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	28,000	7.91	221,480.00	
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	11,000	9.63	105,930.00	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	10,000	54.35	543,500.00	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	12,000	21.65	259,800.00	
HENG TEN NETWORKS GROUP LTD	180,000	0.19	34,380.00	
LI NING CO LTD	21,500	15.28	328,520.00	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	7,000	105.70	739,900.00	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	8,000	12.16	97,280.00	
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	140,000	1.72	240,800.00	
CHINA LITERATURE LTD	1,800	34.15	61,470.00	
TENCENT HOLDINGS LTD	56,500	355.80	20,102,700.00	
GOME RETAIL HOLDINGS LIMITED	43,000	0.82	35,260.00	
MEITUAN DIANPING-CLASS B	10,400	63.75	663,000.00	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	7,500	20.60	154,500.00	
SUN ART RETAIL GROUP LTD	23,500	7.04	165,440.00	
CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDGS	24,000	2.53	60,720.00	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	28,000	29.95	838,600.00	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	14,000	36.50	511,000.00	
DALI FOODS GROUP CO LTD	23,000	5.27	121,210.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	18,000	13.28	239,040.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	4,000	49.25	197,000.00	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	17,000	8.29	140,930.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	47,000	6.30	296,100.00	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	6,000	40.15	240,900.00	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	6,500	56.85	369,525.00	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	32,000	7.67	245,440.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	20,000	7.19	143,800.00	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	6,200	15.24	94,488.00	
SINOPHARM GROUP CO-H	10,800	27.05	292,140.00	
3SBIO INC	13,000	13.24	172,120.00	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	10,000	6.69	66,900.00	

CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	17,500	8.84	154,700.00	
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	24,000	3.81	91,440.00	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	48,000	12.32	591,360.00	
GENSCRIPT BIOTECH CORP	10,000	19.24	192,400.00	
LUYE PHARMA GROUP LTD	7,500	5.84	43,800.00	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	5,500	23.00	126,500.00	
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	17,000	1.77	30,090.00	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	64,500	7.85	506,325.00	
SSY GROUP LTD	10,000	6.85	68,500.00	
TONG REN TANG TECHNOLOGIES-H	4,000	9.45	37,800.00	
WUXI APPTec CO LTD-H	1,960	65.80	128,968.00	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	6,000	69.30	415,800.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	306,000	3.28	1,003,680.00	
BANK OF CHINA LTD-H	801,000	3.27	2,619,270.00	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	96,000	6.52	625,920.00	
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	98,000	4.46	437,080.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	959,000	6.59	6,319,810.00	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	40,000	3.59	143,600.00	
CHINA MERCHANTS BANK-H	40,000	41.70	1,668,000.00	
CHINA MINSHENG BANKING-H	77,600	5.82	451,632.00	
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	29,000	4.17	120,930.00	
IND & COMM BK OF CHINA-H	639,000	5.97	3,814,830.00	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	78,000	4.66	363,480.00	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	98,000	1.84	180,320.00	
CHINA DING YI FENG HOLDINGS	8,000	23.10	184,800.00	
CHINA EVERBRIGHT LTD	10,000	11.62	116,200.00	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	37,000	4.49	166,130.00	
CHINA HUARONG ASSET MANAGE-H	103,000	1.36	140,080.00	
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	10,800	15.86	171,288.00	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	22,000	15.96	351,120.00	
FAR EAST HORIZON LTD	22,000	7.92	174,240.00	
GF SECURITIES CO LTD-H	10,600	9.31	98,686.00	
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-H	7,600	14.04	106,704.00	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	31,600	8.69	274,604.00	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	16,400	13.68	224,352.00	

CHINA LIFE INSURANCE CO-H	75,000	19.36	1,452,000.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	27,000	31.30	845,100.00	
CHINA REINSURANCE GROUP CO-H	55,000	1.42	78,100.00	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	14,800	20.80	307,840.00	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	7,700	37.60	289,520.00	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	69,000	3.09	213,210.00	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	72,000	8.55	615,600.00	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	55,500	93.90	5,211,450.00	
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	1,700	22.50	38,250.00	
AGILE GROUP HOLDINGS LTD	18,000	10.44	187,920.00	
CHINA AOYUAN GROUP LTD	14,000	10.98	153,720.00	
CHINA EVERGRANDE GROUP	22,000	22.15	487,300.00	
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	52,000	4.79	249,080.00	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	36,000	27.80	1,000,800.00	
CHINA RESOURCES LAND LTD	26,000	34.75	903,500.00	
CHINA VANKE CO LTD-H	15,300	29.30	448,290.00	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	26,000	5.05	131,300.00	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	76,000	11.96	908,960.00	
FUTURE LAND DEVELOPMENT HOLD	20,000	10.48	209,600.00	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	11,600	14.72	170,752.00	
KAISA GROUP HOLDINGS LTD	15,000	3.80	57,000.00	
KWG GROUP HOLDINGS LTD	14,500	7.88	114,260.00	
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	16,000	12.32	197,120.00	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	18,000	29.65	533,700.00	
SHENZHEN INVESTMENT LTD	10,000	2.90	29,000.00	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	12,000	24.25	291,000.00	
SHUI ON LAND LTD	28,000	1.77	49,560.00	
SINO-OCEAN GROUP HOLDING LTD	13,000	3.27	42,510.00	
SOHO CHINA LTD	12,000	2.60	31,200.00	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	23,000	39.00	897,000.00	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	74,000	1.75	129,500.00	
YUZHOU PROPERTIES CO	12,000	3.61	43,320.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	26,000	8.45	219,700.00	
KINGSOFT CORP LTD	9,000	18.10	162,900.00	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	9,000	16.02	144,180.00	

AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	6,500	43.65	283,725.00	
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	3,500	11.12	38,920.00	
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	15,000	5.48	82,200.00	
KINGBOARD HOLDINGS LTD	7,000	21.40	149,800.00	
KINGBOARD LAMINATES HLDG LTD	15,500	7.01	108,655.00	
LEGEND HOLDINGS CORP-H	3,400	18.26	62,084.00	
LENOVO GROUP LTD	70,000	5.85	409,500.00	
MEITU INC	7,000	2.70	18,900.00	
SUNNY OPTICAL TECH	6,800	78.85	536,180.00	
XIAOMI CORP-CLASS B	33,800	9.95	336,310.00	
ZTE CORP-H	9,000	22.05	198,450.00	
CHINA MOBILE LTD	61,500	70.45	4,332,675.00	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	154,000	3.88	597,520.00	
CHINA TOWER CORP LTD-H	448,000	2.08	931,840.00	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	56,000	8.51	476,560.00	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	5,000	40.35	201,750.00	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	56,000	4.63	259,280.00	
CGN POWER CO LTD-H	105,000	2.24	235,200.00	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	16,200	29.50	477,900.00	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	32,000	5.00	160,000.00	
CHINA POWER INTERNATIONAL	59,000	1.91	112,690.00	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	8,000	38.60	308,800.00	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	18,000	11.30	203,400.00	
DATANG INTL POWER GEN CO-H	32,000	2.06	65,920.00	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	8,200	75.55	619,510.00	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	28,000	15.92	445,760.00	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	20,000	3.20	64,000.00	
HUANENG POWER INTL INC-H	42,000	4.62	194,040.00	
HUANENG RENEWABLES CORP-H	58,000	2.16	125,280.00	
TOWNGAS CHINA CO LTD	11,000	5.69	62,590.00	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	3,000	15.24	45,720.00	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	30,000	8.54	256,200.00	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	36,000	3.75	135,000.00	
香港ドル 小計	9,224,760		95,412,534.50	(1,310,968,224)

マレーシアリン ギット	DIALOG GROUP BHD	37,000	3.24	119,880.00	
	PETRONAS DAGANGAN BHD	1,900	25.50	48,450.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	22,800	8.50	193,800.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	16,400	4.46	73,144.00	
	GAMUDA BHD	13,300	3.57	47,481.00	
	HAP SENG CONSOLIDATED	6,800	9.95	67,660.00	
	IJM CORP BHD	23,600	2.36	55,696.00	
	SIME DARBY BERHAD	17,000	2.28	38,760.00	
	AIRASIA GROUP BHD	23,900	2.75	65,725.00	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	13,000	8.47	110,110.00	
	MISC BHD	9,000	7.22	64,980.00	
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	6,800	3.90	26,520.00	
	GENTING BHD	20,400	6.89	140,556.00	
	GENTING MALAYSIA BHD	28,900	3.32	95,948.00	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	1,800	28.60	51,480.00	
	FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	1,700	34.44	58,548.00	
	GENTING PLANTATIONS BHD	3,000	10.08	30,240.00	
	IOI CORP BHD	19,700	4.20	82,740.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	4,300	24.56	105,608.00	
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	600	148.60	89,160.00	
	PPB GROUP BERHAD	5,820	18.60	108,252.00	
	QL RESOURCES BHD	2,400	6.84	16,416.00	
	SIME DARBY PLANTATION BHD	23,600	4.87	114,932.00	
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	13,600	5.24	71,264.00	
	IHH HEALTHCARE BHD	24,100	5.76	138,816.00	
	TOP GLOVE CORP BHD	14,600	4.98	72,708.00	
	ALLIANCE BANK MALAYSIA BHD	6,500	3.76	24,440.00	
	AMMB HOLDINGS BHD	19,000	4.40	83,600.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	52,200	5.28	275,616.00	
	HONG LEONG BANK BERHAD	6,500	19.42	126,230.00	
	HONG LEONG FINANCIAL GROUP	1,500	18.60	27,900.00	
	MALAYAN BANKING BHD	41,000	8.96	367,360.00	
PUBLIC BANK BERHAD	31,800	23.02	732,036.00		
RHB BANK BHD	14,200	5.65	80,230.00		
SIME DARBY PROPERTY BHD	11,900	1.05	12,495.00		

	SP SETIA BHD	7,000	2.17	15,190.00
	AXIATA GROUP BERHAD	30,200	4.99	150,698.00
	DIGI.COM BHD	30,200	4.95	149,490.00
	MAXIS BHD	22,900	5.75	131,675.00
	TELEKOM MALAYSIA BHD	5,000	4.05	20,250.00
	PETRONAS GAS BHD	7,300	17.60	128,480.00
	TENAGA NASIONAL BHD	32,900	13.80	454,020.00
	YTL CORP BHD	19,380	1.13	21,899.40
	マレーシアリングット 小計	695,500		4,890,483.40 (126,712,424)
タイパーツ	BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	33,000	14.80	488,400.00
	IRPC PCL - NVDR	97,700	5.15	503,155.00
	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	12,900	136.00	1,754,400.00
	PTT PCL-NVDR	109,700	49.00	5,375,300.00
	THAI OIL PCL-NVDR	11,200	66.50	744,800.00
	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	16,500	47.75	787,875.00
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	21,200	64.50	1,367,400.00
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	8,200	468.00	3,837,600.00
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	40,300	75.50	3,042,650.00
	BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	78,900	11.20	883,680.00
	BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	63,000	11.90	749,700.00
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	26,100	39.50	1,030,950.00
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	42,000	17.50	735,000.00
	ROBINSON PCL-NVDR	3,300	56.25	185,625.00
	BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	12,000	49.75	597,000.00
	CP ALL PCL-NVDR	57,300	85.00	4,870,500.00
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	37,900	27.75	1,051,725.00
	THAI UNION GROUP PCL-NVDR	34,000	18.10	615,400.00
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	92,200	25.50	2,351,100.00
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	4,300	170.50	733,150.00
	BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	5,400	201.00	1,085,400.00
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	19,800	190.50	3,771,900.00
	KRUNG THAI BANK - NVDR	41,400	19.50	807,300.00
	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	9,600	134.00	1,286,400.00
	TMB BANK PCL-NVDR	85,000	1.98	168,300.00

	MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	7,800	55.75	434,850.00	
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	23,300	75.75	1,764,975.00	
	LAND & HOUSES PUB - NVDR	78,500	11.10	871,350.00	
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	12,500	205.00	2,562,500.00	
	INTOUCH HOLDINGS PCL-F	23,200	60.50	1,403,600.00	
	TOTAL ACCESS COMM-FOREIGN	9,200	50.75	466,900.00	
	TRUE CORP PCL-NVDR	102,100	5.55	566,655.00	
	ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	3,400	323.00	1,098,200.00	
	ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	19,400	54.00	1,047,600.00	
	GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	5,200	117.00	608,400.00	
	RATCH GROUP PCL-FOREIGN	7,000	64.00	448,000.00	
	タイパーツ 小計	1,254,500		50,097,740.00	(175,342,090)
フィリピンペソ	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	14,500	54.85	795,325.00	
	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	18,000	15.20	273,600.00	
	DMCI HOLDINGS INC	18,000	10.44	187,920.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	33,500	65.50	2,194,250.00	
	SM INVESTMENTS CORP	2,720	964.00	2,622,080.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	9,460	143.50	1,357,510.00	
	JOLLIBEE FOODS CORP	4,500	287.00	1,291,500.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	9,510	176.00	1,673,760.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	9,800	80.05	784,490.00	
	BDO UNIBANK INC	19,610	141.50	2,774,815.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	20,040	73.50	1,472,940.00	
	SECURITY BANK CORP	1,400	169.10	236,740.00	
	AYALA CORPORATION	3,180	897.00	2,852,460.00	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	704	941.00	662,464.00	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	145,000	4.86	704,700.00	
	AYALA LAND INC	71,900	51.80	3,724,420.00	
	MEGAWORLD CORP	98,000	6.10	597,800.00	
	ROBINSONS LAND CO	22,000	26.50	583,000.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	100,100	38.45	3,848,845.00	
	GLOBE TELECOM INC	430	2,208.00	949,440.00	
	PLDT INC	870	1,294.00	1,125,780.00	
	ABOITIZ POWER CORP	16,000	35.30	564,800.00	

	MANILA ELECTRIC COMPANY	1,400	382.00	534,800.00	
	フィリピンペソ 小計	620,624		31,813,439.00	(66,490,087)
インドネシアルピア	ADARO ENERGY TBK PT	150,900	1,245.00	187,870,500.00	
	BUKIT ASAM TBK PT	40,000	2,880.00	115,200,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	16,100	27,450.00	441,945,000.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	67,700	3,200.00	216,640,000.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	26,900	9,450.00	254,205,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	13,900	20,000.00	278,000,000.00	
	PABRIK KERTAS TJIWI KIMIA PT	15,000	12,425.00	186,375,000.00	
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	30,700	11,300.00	346,910,000.00	
	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	18,500	5,850.00	108,225,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	208,800	7,350.00	1,534,680,000.00	
	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	36,000	1,585.00	57,060,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	71,900	4,420.00	317,798,000.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	4,700	77,250.00	363,075,000.00	
	HM SAMPOERNA TBK PT	91,100	3,200.00	291,520,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	15,500	9,950.00	154,225,000.00	
	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	52,100	7,050.00	367,305,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	14,300	44,675.00	638,852,500.00	
	KALBE FARMA TBK PT	220,000	1,465.00	322,300,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	101,500	29,375.00	2,981,562,500.00	
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	200,000	7,975.00	1,595,000,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	71,300	8,875.00	632,787,500.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	577,500	4,310.00	2,489,025,000.00	
	BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	26,000	2,690.00	69,940,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	66,000	1,520.00	100,320,000.00	
PAKUWON JATI TBK PT	97,000	740.00	71,780,000.00		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	513,400	3,980.00	2,043,332,000.00		
PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	81,000	2,030.00	164,430,000.00		
	インドネシアルピア 小計	2,827,800		16,330,363,000.00	(124,110,758)
韓国ウォン	GS HOLDINGS	590	51,300.00	30,267,000.00	
	S-OIL CORP	428	83,200.00	35,609,600.00	
	SK INNOVATION CO LTD	588	160,500.00	94,374,000.00	

HANWHA CHEMICAL CORP	800	22,300.00	17,840,000.00	
HYUNDAI STEEL CO	787	42,250.00	33,250,750.00	
KOREA ZINC CO LTD	85	469,500.00	39,907,500.00	
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	243	93,400.00	22,696,200.00	
LG CHEM LTD	494	348,500.00	172,159,000.00	
LOTTE CHEMICAL CORP	166	254,000.00	42,164,000.00	
OCI CO LTD	198	93,800.00	18,572,400.00	
POSCO	812	244,500.00	198,534,000.00	
POSCO CHEMICAL CO LTD	291	53,000.00	15,423,000.00	
CJ CORP	181	102,500.00	18,552,500.00	
DAELIM INDUSTRIAL CO LTD	296	117,500.00	34,780,000.00	
DAEWOO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.	2,964	5,050.00	14,968,200.00	
DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE	514	32,600.00	16,756,400.00	
DOOSAN BOBCAT INC	580	36,650.00	21,257,000.00	
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	531	41,200.00	21,877,200.00	
HDC HYUNDAI DEVELOPMENT CO-E	279	45,300.00	12,638,700.00	
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	760	56,200.00	42,712,000.00	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDINGS CO LTD	97	330,000.00	32,010,000.00	
KCC CORP	65	277,500.00	18,037,500.00	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	777	35,800.00	27,816,600.00	
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	367	122,500.00	44,957,500.00	
LG CORP	1,012	77,000.00	77,924,000.00	
LOTTE CORP	242	44,700.00	10,817,400.00	
POSCO INTERNATIONAL CORP	500	18,050.00	9,025,000.00	
SAMSUNG C&T CORP	899	95,900.00	86,214,100.00	
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	1,604	17,000.00	27,268,000.00	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	4,450	8,120.00	36,134,000.00	
SK HOLDINGS CO LTD	370	236,000.00	87,320,000.00	
S-1 CORPORATION	210	101,000.00	21,210,000.00	
CJ LOGISTICS	122	153,000.00	18,666,000.00	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	218	162,500.00	35,425,000.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD	594	30,300.00	17,998,200.00	
PAN OCEAN CO LTD	3,785	4,475.00	16,937,875.00	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	637	35,400.00	22,549,800.00	
HANON SYSTEMS	2,300	12,300.00	28,290,000.00	

HYUNDAI MOBIS CO LTD	667	229,000.00	152,743,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO	1,662	142,500.00	236,835,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	240	87,800.00	21,072,000.00	
KIA MOTORS CORP	2,739	43,400.00	118,872,600.00	
FILA KOREA LTD	546	79,700.00	43,516,200.00	
HLB INC	309	71,000.00	21,939,000.00	
LG ELECTRONICS INC	1,120	81,300.00	91,056,000.00	
WOONGJIN COWAY CO LTD	576	81,100.00	46,713,600.00	
KANGWON LAND INC	1,025	30,900.00	31,672,500.00	
CHEIL WORLDWIDE INC	320	28,550.00	9,136,000.00	
KAKAO CORP	472	126,000.00	59,472,000.00	
NAVER CORP	1,433	113,500.00	162,645,500.00	
NCSOFT CORP	162	481,500.00	78,003,000.00	
NETMARBLE CORPORATION	263	129,500.00	34,058,500.00	
PEARL ABYSS CORP	40	221,700.00	8,868,000.00	
CJ ENM CO LTD	113	169,900.00	19,198,700.00	
HOTEL SHILLA CO LTD	369	95,800.00	35,350,200.00	
HYUNDAI DEPT STORE CO	183	83,700.00	15,317,100.00	
LOTTE SHOPPING CO	83	159,500.00	13,238,500.00	
SHINSEGAE INC	79	302,500.00	23,897,500.00	
BGF RETAIL CO LTD/NEW	99	198,000.00	19,602,000.00	
E-MART INC	200	143,000.00	28,600,000.00	
GS RETAIL CO., LTD.	101	37,050.00	3,742,050.00	
CJ CHEILJEDANG CORP	85	300,500.00	25,542,500.00	
KT&G CORP	1,207	99,400.00	119,975,800.00	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	185	91,200.00	16,872,000.00	
OTTOGI CORPORATION	13	693,000.00	9,009,000.00	
AMOREPACIFIC CORP	323	169,500.00	54,748,500.00	
AMOREPACIFIC GROUP	390	62,900.00	24,531,000.00	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	104	1,293,000.00	134,472,000.00	
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	533	57,500.00	30,647,500.00	
CELLTRION INC	896	208,500.00	186,816,000.00	
CELLTRION PHARM INC	60	50,800.00	3,048,000.00	
HANMI PHARM CO LTD	66	417,000.00	27,522,000.00	
HANMI SCIENCE CO LTD	77	68,900.00	5,305,300.00	

HELIXMITH CO LTD	138	193,900.00	26,758,200.00	
MEDY-TOX INC	46	433,900.00	19,959,400.00	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	154	321,500.00	49,511,000.00	
SILLAJEN INC	564	56,600.00	31,922,400.00	
YUHAN CORP	99	248,500.00	24,601,500.00	
BNK FINANCIAL GROUP INC	3,545	7,390.00	26,197,550.00	
HANA FINANCIAL GROUP	3,116	36,950.00	115,136,200.00	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	2,591	13,950.00	36,144,450.00	
KB FINANCIAL GROUP INC	3,821	45,050.00	172,136,050.00	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	4,572	44,850.00	205,054,200.00	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	5,113	14,050.00	71,837,650.00	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	434	82,500.00	35,805,000.00	
MERITZ SECURITIES CO LTD	4,174	5,630.00	23,499,620.00	
MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD	4,101	8,270.00	33,915,270.00	
NH INVESTMENT & SECURITIES C	1,540	14,800.00	22,792,000.00	
SAMSUNG CARD CO	180	37,700.00	6,786,000.00	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	698	38,750.00	27,047,500.00	
DB INSURANCE CO LTD	482	60,900.00	29,353,800.00	
HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD	4,123	3,275.00	13,502,825.00	
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	720	29,450.00	21,204,000.00	
ORANGE LIFE INSURANCE LTD	200	33,250.00	6,650,000.00	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	323	271,500.00	87,694,500.00	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	651	83,900.00	54,618,900.00	
SAMSUNG SDS CO LTD	321	214,000.00	68,694,000.00	
LG DISPLAY CO LTD	2,274	17,850.00	40,590,900.00	
LG INNOTEK CO LTD	160	104,500.00	16,720,000.00	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	524	95,500.00	50,042,000.00	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	49,170	45,500.00	2,237,235,000.00	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	5,200	37,550.00	195,260,000.00	
SAMSUNG SDI CO LTD	500	229,500.00	114,750,000.00	
LG UPLUS CORP	886	14,600.00	12,935,600.00	
SK TELECOM	190	260,000.00	49,400,000.00	
KOREA ELECTRIC POWER CORP	2,748	26,050.00	71,585,400.00	
KOREA GAS CORPORATION	225	42,000.00	9,450,000.00	
SK HYNIX INC	5,355	66,900.00	358,249,500.00	

	韓国ウォン 小計	155,514		7,804,019,390.00 (725,773,803)	
新台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	14,000	113.00	1,582,000.00	
	ASIA CEMENT CORP	22,000	47.45	1,043,900.00	
	CHINA STEEL CORP	115,000	25.00	2,875,000.00	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	34,000	111.00	3,774,000.00	
	FORMOSA PLASTICS CORP	46,000	114.50	5,267,000.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	54,000	79.40	4,287,600.00	
	TAIWAN CEMENT	43,100	45.60	1,965,360.00	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	1,000	326.00	326,000.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	32,000	33.75	1,080,000.00	
	HIWIN TECHNOLOGIES CORP	2,050	259.50	531,975.00	
	CHINA AIRLINES LTD	17,000	10.15	172,550.00	
	EVA AIRWAYS CORP	9,733	14.85	144,535.05	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD	11,550	12.50	144,375.00	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	21,000	46.25	971,250.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	19,000	40.80	775,200.00	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	2,020	406.50	821,130.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	4,000	245.00	980,000.00	
	FORMOSA TAFFETA CO., LTD.	4,000	40.00	160,000.00	
	GIANT MANUFACTURING	2,000	249.50	499,000.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	1,000	236.00	236,000.00	
	POU CHEN	23,000	38.45	884,350.00	
	RUENTEX INDUSTRIES LTD	2,400	78.00	187,200.00	
	TATUNG CO LTD	21,000	19.75	414,750.00	
	HOTAI MOTOR COMPANY LTD	3,000	525.00	1,575,000.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	6,000	307.00	1,842,000.00	
	STANDARD FOODS CORP	3,120	61.20	190,944.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	49,000	82.20	4,027,800.00	
	TAI-MED BIOLOGICS INC	2,000	161.50	323,000.00	
	CHANG HWA COMMERCIAL BANK	60,348	21.00	1,267,308.00	
	CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	139,000	9.53	1,324,670.00	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	196,000	21.05	4,125,800.00		
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	106,830	26.50	2,830,995.00		
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	107,477	22.70	2,439,727.90		

HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	72,810	20.95	1,525,369.50	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	117,000	30.85	3,609,450.00	
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	116,995	13.00	1,520,935.00	
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	103,630	14.35	1,487,090.50	
TAIWAN BUSINESS BANK	48,139	13.65	657,097.35	
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	95,754	20.85	1,996,470.90	
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	32,000	57.50	1,840,000.00	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	11,200	130.00	1,456,000.00	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	96,000	18.90	1,814,400.00	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	77,000	42.55	3,276,350.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	26,320	24.20	636,944.00	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	68,000	44.90	3,053,200.00	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	99,835	9.17	915,486.95	
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	10,000	50.00	500,000.00	
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	6,320	45.50	287,560.00	
ACER INC	31,000	19.60	607,600.00	
ADVANTECH CO LTD	4,000	261.50	1,046,000.00	
ASUSTEK COMPUTER INC	7,000	226.00	1,582,000.00	
AU OPTRONICS CORP	86,000	9.15	786,900.00	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	7,000	221.00	1,547,000.00	
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	9,015	78.60	708,579.00	
COMPAL ELECTRONICS	49,000	20.15	987,350.00	
DELTA ELECTRONICS INC	21,000	158.50	3,328,500.00	
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	10,000	64.10	641,000.00	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	123,800	77.10	9,544,980.00	
INNOLUX CORP	91,000	7.38	671,580.00	
INVENTEC CORP	27,000	24.30	656,100.00	
LARGAN PRECISION CO LTD	500	3,845.00	1,922,500.00	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	22,000	45.00	990,000.00	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	7,000	84.20	589,400.00	
PEGATRON CORP	19,000	54.20	1,029,800.00	
QUANTA COMPUTER INC	31,000	60.70	1,881,700.00	
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	17,000	38.50	654,500.00	
WALSIN TECHNOLOGY CORP	3,000	167.00	501,000.00	
WISTRON CORP	33,951	24.00	814,824.00	

	WPG HOLDINGS LTD	15,960	40.25	642,390.00	
	YAGEO CORPORATION	3,198	271.00	866,658.00	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	6,000	98.50	591,000.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	37,000	114.00	4,218,000.00	
	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	15,000	78.80	1,182,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	15,000	122.50	1,837,500.00	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	32,000	63.00	2,016,000.00	
	GLOBALWAFERS CO LTD	2,000	316.00	632,000.00	
	MEDIATEK INC	15,000	315.50	4,732,500.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	12,000	63.10	757,200.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS COR	6,000	171.00	1,026,000.00	
	PHISON ELECTRONICS CORP	1,000	295.50	295,500.00	
	POWERTECH TECHNOLOGY INC	8,000	76.00	608,000.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	5,000	225.00	1,125,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	244,000	241.00	58,804,000.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	114,000	13.75	1,567,500.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	10,000	64.50	645,000.00	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	2,000	198.50	397,000.00	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	37,000	15.20	562,400.00	
	新台湾ドル 小計	3,334,055		186,643,735.15 (645,787,323)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	7,346	380.85	2,797,724.10	
	COAL INDIA LTD	11,701	256.75	3,004,231.75	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	7,166	288.60	2,068,107.60	
	INDIAN OIL CORP LTD	20,764	152.05	3,157,166.20	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	23,649	165.20	3,906,814.80	
	PETRONET LNG LTD	6,627	242.00	1,603,734.00	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	28,400	1,262.40	35,852,160.00	
	AMBUJA CEMENTS LTD	7,399	215.00	1,590,785.00	
	ASIAN PAINTS LTD	2,681	1,376.15	3,689,458.15	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	3,105	886.65	2,753,048.25	
	HINDALCO INDUSTRIES LTD	11,115	198.20	2,202,993.00	
	JSW STEEL LTD	7,943	257.80	2,047,705.40	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	1,482	1,226.30	1,817,376.60	
	SHREE CEMENT LTD	99	21,081.30	2,087,048.70	

TATA STEEL LTD	3,407	486.25	1,656,653.75
ULTRATECH CEMENT LTD	895	4,574.80	4,094,446.00
UPL LTD	3,443	936.55	3,224,541.65
VEDANTA LTD	20,368	168.45	3,430,989.60
ASHOK LEYLAND LTD	8,200	85.80	703,560.00
HAVELLS INDIA LTD	2,526	785.40	1,983,920.40
LARSEN & TOUBRO LTD	4,925	1,541.00	7,589,425.00
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	6,868	406.00	2,788,408.00
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	1,335	553.35	738,722.25
INTERGLOBE AVIATION LTD	850	1,555.05	1,321,792.50
BAJAJ AUTO LTD	800	2,816.90	2,253,520.00
BHARAT FORGE LTD	1,306	436.40	569,938.40
BOSCH LTD	73	16,401.40	1,197,302.20
EICHER MOTORS LTD	124	19,098.20	2,368,176.80
HERO MOTOCORP LTD	370	2,586.25	956,912.50
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	7,886	634.85	5,006,427.10
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,092	6,459.90	7,054,210.80
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	6,741	121.15	816,672.15
TATA MOTORS LTD	14,842	159.30	2,364,330.60
PAGE INDUSTRIES LTD	54	20,630.35	1,114,038.90
TITAN CO LTD	2,932	1,300.05	3,811,746.60
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	4,637	341.35	1,582,839.95
AVENUE SUPERMARTS LTD	1,191	1,329.20	1,583,077.20
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	564	2,780.50	1,568,202.00
ITC LTD	34,952	276.25	9,655,490.00
NESTLE INDIA LTD	220	11,712.00	2,576,640.00
UNITED SPIRITS LTD	3,476	560.05	1,946,733.80
DABUR INDIA LTD	5,088	392.35	1,996,276.80
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	3,395	674.20	2,288,909.00
HINDUSTAN UNILEVER LTD	6,568	1,764.45	11,588,907.60
MARICO LTD	4,549	369.40	1,680,400.60
AUROBINDO PHARMA LTD	2,579	586.30	1,512,067.70
CIPLA LTD	3,351	549.90	1,842,714.90
DIVI'S LABORATORIES LTD	700	1,576.30	1,103,410.00
DR. REDDY'S LABORATORIES	1,084	2,513.40	2,724,525.60

	GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	1,897	461.00	874,517.00	
	LUPIN LTD	2,598	732.80	1,903,814.40	
	PIRAMAL ENTERPRISES LTD	800	1,943.10	1,554,480.00	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUS	7,697	383.45	2,951,414.65	
	AXIS BANK LTD	19,208	762.85	14,652,822.80	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	16,297	2,148.90	35,020,623.30	
	ICICI BANK LTD	24,365	429.45	10,463,549.25	
	INDIABULLS HOUSING FINANCE L	2,636	619.10	1,631,947.60	
	LIC HOUSING FINANCE LTD	3,282	546.05	1,792,136.10	
	STATE BANK OF INDIA	18,608	353.20	6,572,345.60	
	YES BANK LTD	15,733	111.95	1,761,309.35	
	BAJAJ FINANCE LTD	1,807	3,545.35	6,406,447.45	
	MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	2,300	389.50	895,850.00	
	REC LTD	7,000	155.80	1,090,600.00	
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	1,483	1,114.20	1,652,358.60	
	BAJAJ FINSERV LTD	358	8,354.65	2,990,964.70	
	ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	1,609	1,175.65	1,891,620.85	
	HCL TECHNOLOGIES LTD	5,023	1,077.90	5,414,291.70	
	INFOSYS LTD	34,862	745.50	25,989,621.00	
	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	9,012	2,275.50	20,506,806.00	
	TECH MAHINDRA LTD	4,321	728.25	3,146,768.25	
	WIPRO LTD	13,798	283.90	3,917,252.20	
	BHARTI AIRTEL LTD	18,736	345.10	6,465,793.60	
	BHARTI INFRATEL LTD	2,400	272.80	654,720.00	
	VODAFONE IDEA LTD	73,000	12.10	883,300.00	
	GAIL INDIA LTD	7,475	306.70	2,292,582.50	
	NTPC LTD	22,279	135.60	3,021,032.40	
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	19,770	199.05	3,935,218.50	
	TATA POWER CO LTD	14,068	65.05	915,123.40	
	インドルピー 小計	653,290		338,523,595.10 (528,096,808)	
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	5,400	21.69	117,126.00	
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	48,600	2.64	128,304.00	
	INDUSTRIES QATAR	1,800	116.10	208,980.00	
	COMMERCIAL BANK PQSC	22,400	4.72	105,728.00	

	MASRAF AL RAYAN	37,000	3.78	139,860.00	
	QATAR ISLAMIC BANK	12,010	17.03	204,530.30	
	QATAR NATIONAL BANK	46,300	19.07	882,941.00	
	QATAR INSURANCE CO	1,130	35.30	39,889.00	
	BARWA REAL ESTATE CO	2,143	34.19	73,269.17	
	OOREDOO QPSC	580	67.00	38,860.00	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	500	169.80	84,900.00	
	カタールリアル 小計	177,863		2,024,387.47	(59,476,503)
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	2,451	179.00	438,729.00	
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	661	817.50	540,367.50	
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	3,882	250.55	972,635.10	
	GOLD FIELDS LTD	8,800	78.86	693,968.00	
	KUMBA IRON ORE LTD	750	489.18	366,885.00	
	MONDI LTD	1,146	316.03	362,170.38	
	SAPPI LIMITED	5,098	55.56	283,244.88	
	SASOL LTD	5,783	365.06	2,111,141.98	
	BIDVEST GROUP LTD	3,562	195.35	695,836.70	
	MULTICHOICE GROUP LTD	4,072	135.90	553,384.80	
	MR PRICE GROUP LTD	2,412	205.51	495,690.12	
	NASPERS LTD-N SHS	4,332	3,433.51	14,873,965.32	
	THE FOSCHINI GROUP LTD	2,352	182.00	428,064.00	
	TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	4,631	74.35	344,314.85	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	9,500	48.23	458,185.00	
	BID CORP LTD	3,561	315.03	1,121,821.83	
	CLICKS GROUP LTD	2,381	212.40	505,724.40	
	PICK N PAY STORES LTD	2,165	69.86	151,246.90	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	5,105	163.75	835,943.75	
	SPAR GROUP LIMITED/THE	2,272	196.39	446,198.08	
	TIGER BRANDS LTD	1,537	230.00	353,510.00	
	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN	12,763	22.32	284,870.16	
NETCARE LTD	15,599	17.75	276,882.25		
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	3,629	101.00	366,529.00		
ABSA GROUP LTD	7,645	179.50	1,372,277.50		
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	523	1,298.00	678,854.00		

	NEDBANK GROUP LTD	3,670	260.23	955,044.10	
	STANDARD BANK GROUP LTD	13,232	203.19	2,688,610.08	
	FIRSTRAND LTD	34,569	69.50	2,402,545.50	
	INVESTEC LTD	2,200	92.55	203,610.00	
	PSG GROUP LTD	1,100	241.16	265,276.00	
	REINET INVESTMENTS SCA	1,442	230.43	332,280.06	
	REMGRO LTD	5,701	189.73	1,081,650.73	
	RMB HOLDINGS LTD	6,716	85.70	575,561.20	
	DISCOVERY LTD	4,279	151.62	648,781.98	
	LIBERTY HOLDINGS LTD	800	107.37	85,896.00	
	MMI HOLDINGS LTD	3,900	19.46	75,894.00	
	OLD MUTUAL LTD	52,366	21.48	1,124,821.68	
	RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	5,300	33.75	178,875.00	
	SANLAM LTD	17,083	79.69	1,361,344.27	
	NEPI ROCKCASTLE PLC	3,590	130.53	468,602.70	
	MTN GROUP LTD	17,594	109.11	1,919,681.34	
	TELKOM SA SOC LTD	2,500	97.21	243,025.00	
	VODACOM GROUP LTD	7,075	124.12	878,149.00	
	南アフリカランド 小計	299,729		45,502,089.14 (339,900,605)	
アラブディルハム	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	29,639	8.38	248,374.82	
	DUBAI ISLAMIC BANK	13,700	5.15	70,555.00	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	26,833	14.90	399,811.70	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	26,700	1.90	50,730.00	
	EMAAR DEVELOPMENT PJSC	9,000	4.08	36,720.00	
	EMAAR MALLS PJSC	30,674	2.04	62,574.96	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	34,480	4.48	154,470.40	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	18,405	16.72	307,731.60	
	アラブディルハム 小計	189,431		1,330,968.48 (38,944,137)	
オフショア人民元	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	8,700	5.40	46,980.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	1,500	20.35	30,525.00	
	GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	1,100	3.59	3,949.00	
	OFFSHORE OIL ENGINEERING-A	500	5.69	2,845.00	
	PETROCHINA CO LTD-A	5,100	7.01	35,751.00	

SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	2,500	9.13	22,825.00
SHANXI LU'AN ENVIRONMENTAL-A	300	8.39	2,517.00
SHANXI XISHAN COAL & ELEC-A	400	6.50	2,600.00
YANZHOU COAL MINING CO-A	991	10.68	10,583.88
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	2,100	4.01	8,421.00
ANGANG STEEL CO LTD-A	600	5.25	3,150.00
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	1,600	40.62	64,992.00
BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	8,000	6.66	53,280.00
BBMG CORPORATION-A	900	3.76	3,384.00
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-A	6,800	4.16	28,288.00
CHINA NORTHERN RARE EARTH -A	500	13.20	6,600.00
HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	300	17.04	5,112.00
HENGYI PETROCHEMICAL CO -A	1,500	13.07	19,605.00
HESTEEL CO LTD-A	1,500	3.06	4,590.00
INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	17,900	1.75	31,325.00
INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	3,500	3.35	11,725.00
JIANGXI COPPER CO LTD-A	300	15.79	4,737.00
JIANGXI GANFENG LITHIUM CO-A	200	23.99	4,798.00
JINDUICHENG MOLYBDENUM CO -A	400	6.90	2,760.00
MAANSHAN IRON & STEEL-A	700	3.46	2,422.00
RONGSHENG PETRO CHEMICAL-A	400	12.03	4,812.00
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	300	40.45	12,135.00
SHENZHEN ZHONGJIN LINGNAN-A	500	4.81	2,405.00
SINOPEC SHANGHAI PETROCHE-A	600	5.15	3,090.00
TIANQI LITHIUM CORP-A	200	26.03	5,206.00
TONGLING NONFERROUS METALS-A	1,500	2.50	3,750.00
TRANSFAR ZHILIAN CO LTD-A	1,300	7.84	10,192.00
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	260	21.78	5,662.80
ZHEJIANG LONGSHENG GROUP C-A	400	15.66	6,264.00
ZHONGJIN GOLD CORP-A	400	9.49	3,796.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	1,800	3.75	6,750.00
AECC AVIATION POWER CO-A	200	22.60	4,520.00
AVIC AIRCRAFT CO LTD-A	400	15.80	6,320.00
AVIC SHENYANG AIRCRAFT CO -A	100	28.83	2,883.00
CHINA AVIONICS SYSTEMS CO -A	100	14.94	1,494.00

CHINA COMMUNICATIONS CONST-A	300	11.27	3,381.00
CHINA GEZHOUBA GROUP CO LT-A	500	6.33	3,165.00
CHINA INTL MARINE CONTAIN-A	200	13.47	2,694.00
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	500	6.24	3,120.00
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-A	3,800	9.99	37,962.00
CHINA SHIPBUILDINGIndustr-A	7,900	5.39	42,581.00
CHINA SPACESAT CO LTD -A	100	22.87	2,287.00
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	17,000	5.89	100,130.00
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	300	68.86	20,658.00
CRRC CORP LTD-A	8,200	8.17	66,994.00
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	600	10.74	6,444.00
FANGDA CARBON NEW MATERIAL-A	200	18.15	3,630.00
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	1,600	23.40	37,440.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	1,800	3.08	5,544.00
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	1,439	18.93	27,240.27
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	4,000	5.31	21,240.00
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	2,500	13.18	32,950.00
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	800	5.53	4,424.00
SHANGHAI TUNNEL ENGINEERIN-A	300	6.40	1,920.00
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	700	23.64	16,548.00
SUZHOU GOLD MANTIS CONSTR -A	400	10.17	4,068.00
TBEA CO LTD-A	400	7.30	2,920.00
WEICHAI POWER CO LTD-A	800	12.54	10,032.00
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	1,100	4.59	5,049.00
XIAMEN C & D INC-A	300	9.48	2,844.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-A	400	12.22	4,888.00
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	200	23.86	4,772.00
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO -A	200	13.21	2,642.00
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	900	5.96	5,364.00
TUS-SOUND ENVIRONMEN-RES A	200	12.43	2,486.00
AIR CHINA LTD-A	800	9.46	7,568.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	1,300	6.23	8,099.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	1,100	7.54	8,294.00
COSCO SHIPPING DEVELOPME-A	1,500	2.74	4,110.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	1,200	5.03	6,036.00

DAQIN RAILWAY CO LTD -A	5,100	8.81	44,931.00
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-A	1,000	3.30	3,300.00
S F HOLDING CO LTD-A	200	32.61	6,522.00
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	300	79.14	23,742.00
SHANGHAI INTERNATIONAL POR-A	1,000	7.01	7,010.00
SPRING AIRLINES CO LTD-A	100	44.98	4,498.00
BYD CO LTD -A	200	50.76	10,152.00
CHINA SHIPBUILDING INDUSTR-A	200	23.68	4,736.00
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	500	6.75	3,375.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	200	22.00	4,400.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-A	200	11.19	2,238.00
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A	1,000	21.75	21,750.00
SAIC MOTOR CORP LTD-A	2,710	25.40	68,834.00
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	100	16.93	1,693.00
WANXIANG QIANCHAO CO LTD-A	400	6.11	2,444.00
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GRP-A	100	20.30	2,030.00
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	1,400	54.35	76,090.00
HAIER SMART HOME CO LTD-A	2,000	17.17	34,340.00
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	100	26.86	2,686.00
HEILAN HOME CO LTD -A	200	8.89	1,778.00
MIDEA GROUP CO LTD-A	1,200	52.18	62,616.00
OPPEIN HOME GROUP INC-A	100	105.95	10,595.00
TCL CORP-A	1,900	3.28	6,232.00
ZHEJIANG SEMIR GARMENT CO-A	400	10.62	4,248.00
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	700	85.51	59,857.00
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE-A	1,100	7.08	7,788.00
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	600	22.34	13,404.00
CHINA FILM CO LTD-A	200	15.32	3,064.00
CHINA SOUTH PUBLISHING -A	200	12.44	2,488.00
CHINESE UNIVERSE PUBLISHING & MEDIA-A	100	13.04	1,304.00
CITIC GUOAN INFORMATION-A	500	4.24	2,120.00
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	200	18.38	3,676.00
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	300	40.96	12,288.00
PERFECT WORLD CO LTD-A	100	26.20	2,620.00
SHANGHAI ORIENTAL PEARL GR-A	300	10.68	3,204.00

WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A	200	13.78	2,756.00
CHINA GRAND AUTOMOTIVE SER-A	500	4.39	2,195.00
LIAONING CHENG DA CO LTD-A	200	14.46	2,892.00
SUNING.COM CO LTD-A	3,300	11.62	38,346.00
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	3,100	10.43	32,333.00
BEIJING DABEINONG TECHNOLO-A	500	5.65	2,825.00
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	800	103.10	82,480.00
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	400	24.81	9,924.00
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	2,200	32.33	71,126.00
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	700	121.61	85,127.00
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	400	987.10	394,840.00
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	500	76.90	38,450.00
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	200	59.79	11,958.00
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	500	18.01	9,005.00
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	100	63.15	6,315.00
TONGWEI CO LTD-A	400	14.69	5,876.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	100	48.11	4,811.00
WENS FOODSTUFFS GROUP CO - A	2,200	36.89	81,158.00
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	1,400	115.06	161,084.00
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	1,170	30.08	35,193.60
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	240	24.63	5,911.20
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	200	12.60	2,520.00
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	700	22.36	15,652.00
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	400	12.94	5,176.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	200	18.22	3,644.00
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	200	158.33	31,666.00
BEIJING TONGRENTANG CO-A	200	28.86	5,772.00
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	100	29.40	2,940.00
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	500	41.35	20,675.00
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	100	39.21	3,921.00
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	200	40.30	8,060.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	200	68.22	13,644.00
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	1,700	66.06	112,302.00
SHANDONG BUCHANG PHARMACEU-A	200	26.05	5,210.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	200	25.35	5,070.00

SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	300	50.10	15,030.00
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	100	22.30	2,230.00
SICHUAN KELUN PHARMACEUTIC-A	200	28.72	5,744.00
TASLY PHARMACEUTICAL GROUP-A	200	16.73	3,346.00
TONGHUA DONGBAO PHARMACEUT-A	200	14.86	2,972.00
WALVAX BIOTECHNOLOGY CO-A	600	26.92	16,152.00
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	200	79.59	15,918.00
ZHANGZHOU PIENZEHUANG PHA-A	100	114.91	11,491.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	29,700	3.66	108,702.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	7,500	5.94	44,550.00
BANK OF CHENGDU CO LTD-A	1,500	9.00	13,500.00
BANK OF CHINA LTD-A	12,400	3.78	46,872.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	16,200	6.29	101,898.00
BANK OF GUIYANG CO LTD-A	280	8.98	2,514.40
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	500	8.43	4,215.00
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	3,200	7.35	23,520.00
BANK OF NANJING CO LTD -A	2,400	8.48	20,352.00
BANK OF NINGBO CO LTD -A	500	24.15	12,075.00
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	3,700	11.85	43,845.00
CHINA CITIC BANK CORP LTD-A	600	6.06	3,636.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	3,000	7.44	22,320.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	14,300	4.05	57,915.00
CHINA MERCHANTS BANK-A	6,900	37.96	261,924.00
CHINA MINSHENG BANKING-A	14,600	6.41	93,586.00
HUAXIA BANK CO LTD-A	4,400	7.79	34,276.00
IND & COMM BK OF CHINA-A	20,900	5.88	122,892.00
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	7,700	18.53	142,681.00
PING AN BANK CO LTD-A	7,100	13.69	97,199.00
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	11,200	12.03	134,736.00
ANXIN TRUST CO LTD-A	500	5.53	2,765.00
AVIC CAPITAL CO LTD -A	900	5.57	5,013.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	1,500	11.35	17,025.00
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	800	7.67	6,136.00
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	1,900	17.07	32,433.00
CITIC SECURITIES CO-A	3,500	23.60	82,600.00

DONGXING SECURITIES CO LT-A	200	12.09	2,418.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	2,700	13.81	37,287.00
EVERBRIGHT SECURITIE CO -A	400	11.55	4,620.00
FIRST CAPITAL SECURITIES C-A	500	6.64	3,320.00
FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	800	7.27	5,816.00
GF SECURITIES CO LTD-A	800	13.91	11,128.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	600	13.33	7,998.00
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	2,500	18.24	45,600.00
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	500	9.39	4,695.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	2,800	14.24	39,872.00
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	200	102.24	20,448.00
HUAAN SECURITIES CO LTD-A	400	6.59	2,636.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	2,100	22.79	47,859.00
HUAXI SECURITIES CO LTD-A	300	10.84	3,252.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	700	6.68	4,676.00
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	600	10.76	6,456.00
SDIC CAPITAL CO LTD-A	600	14.43	8,658.00
SHANXI SECURITIES CO LTD-A	400	8.29	3,316.00
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	2,600	5.12	13,312.00
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	300	9.70	2,910.00
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	300	10.68	3,204.00
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	500	10.31	5,155.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	800	28.48	22,784.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	2,200	37.10	81,620.00
HUBEI BIOCAUSE PHARMACEUTI-A	600	6.65	3,990.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	700	55.35	38,745.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	3,600	88.21	317,556.00
CHINA FORTUNE LAND DEVELOP-A	1,100	31.17	34,287.00
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	2,300	21.02	48,346.00
CHINA VANKE CO LTD -A	3,300	28.13	92,829.00
FINANCIAL STREET HOLDINGS-A	400	7.64	3,056.00
FUTURE LAND HOLDINGS CO -A	800	40.67	32,536.00
GEMDALE CORP-A	600	12.17	7,302.00
GREENLAND HOLDINGS CORP LT-A	1,200	6.90	8,280.00
JINKE PROPERTIES GROUP CO -A	700	6.15	4,305.00

OCEANWIDE HOLDINGS CO LTD -A	1,200	5.91	7,092.00
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	4,000	13.06	52,240.00
RISESUN REAL ESTATE DEVEL-A	600	9.75	5,850.00
XINHU ZHONGBAO CO LTD-A	1,200	3.28	3,936.00
ZHEJIANG CHINA COMMODITIES-A	800	4.25	3,400.00
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	300	22.58	6,774.00
AISINO CORP-A	200	23.34	4,668.00
BEIJING SHIJI INFORMATION -A	100	35.42	3,542.00
DHC SOFTWARE CO LTD -A	400	7.25	2,900.00
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	130	69.49	9,033.70
IFLYTEK CO LTD - A	300	31.98	9,594.00
SHANGHAI 2345 NETWORK HOLD-A	780	4.03	3,143.40
WANGSU SCIENCE & TECHNOLOG-A	900	11.11	9,999.00
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	260	27.00	7,020.00
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	11,500	3.45	39,675.00
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	700	18.99	13,293.00
DONGXU OPTOELECTRONIC TECH-A	800	5.23	4,184.00
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	1,700	5.60	9,520.00
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	1,200	12.24	14,688.00
GOERTEK INC -A	500	8.14	4,070.00
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	300	9.21	2,763.00
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	3,800	26.84	101,992.00
HENGTONG OPTIC-ELECTRIC CO-A	200	16.81	3,362.00
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	1,300	7.02	9,126.00
NINESTAR CORP-A	100	23.42	2,342.00
OFILM GROUP CO LTD-A	400	7.99	3,196.00
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	700	14.84	10,388.00
TIANMA MICROELECTRONICS-A	300	13.68	4,104.00
UNISPLENDOUR CORP LTD-A	140	27.69	3,876.60
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	400	30.21	12,084.00
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	400	14.03	5,612.00
ZTE CORP-A	1,300	31.30	40,690.00
CHINA UNITED NETWORK-A	10,900	6.23	67,907.00
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	4,300	5.59	24,037.00
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	4,900	17.58	86,142.00

GD POWER DEVELOPMENT CO -A	2,800	2.57	7,196.00	
HUADIAN POWER INTL CORP-A	1,300	3.86	5,018.00	
HUANENG POWER INTL INC-A	800	6.53	5,224.00	
HUBEI ENERGY GROUP CO LTD-A	600	4.48	2,688.00	
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	1,100	8.04	8,844.00	
SHENERGY COMPANY LIMITED-A	700	6.12	4,284.00	
SHENZHEN ENERGY GROUP CO L-A	500	6.22	3,110.00	
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	700	9.13	6,391.00	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	1,200	23.49	28,188.00	
SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	300	11.30	3,390.00	
オフショア人民元 小計	474,700		6,114,391.85 (95,445,656)	
合 計	25,514,481		5,798,169,548 (5,798,169,548)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	メキシコペソ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	31,700	802,010.00	
		メキシコペソ 小計	31,700	802,010.00 (4,483,235)	
	南アフリカランド	FORTRESS REIT LTD-A	12,100	250,107.00	
		GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	31,631	766,419.13	
		REDEFINE PROPERTIES LTD	51,557	471,746.55	
	南アフリカランド 小計	95,288	1,488,272.68 (11,117,396)		
	合 計			15,600,631 (15,600,631)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は口数を表しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 58銘柄	100.0%		12.6%
メキシコペソ	株式 25銘柄	97.1%		2.6%
	投資証券 1銘柄		2.9%	0.1%
ブラジルリアル	株式 52銘柄	100.0%		7.9%
チリペソ	株式 17銘柄	100.0%		0.9%
コロンビアペソ	株式 9銘柄	100.0%		0.4%
ユーロ	株式 8銘柄	100.0%		0.3%
トルコリラ	株式 16銘柄	100.0%		0.5%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.0%		0.2%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.0%		0.3%
ポーランドズロチ	株式 19銘柄	100.0%		1.2%
香港ドル	株式 204銘柄	100.0%		22.6%
マレーシアリングット	株式 43銘柄	100.0%		2.2%
タイバーツ	株式 36銘柄	100.0%		3.0%
フィリピンペソ	株式 23銘柄	100.0%		1.1%
インドネシアルピア	株式 27銘柄	100.0%		2.1%
韓国ウォン	株式 108銘柄	100.0%		12.5%
新台湾ドル	株式 87銘柄	100.0%		11.1%
インドルピー	株式 78銘柄	100.0%		9.1%
カタールリアル	株式 11銘柄	100.0%		1.0%
南アフリカランド	株式 44銘柄	96.8%		5.8%
	投資証券 3銘柄		3.2%	0.2%
アラブディルハム	株式 8銘柄	100.0%		0.7%
オフショア人民元	株式 260銘柄	100.0%		1.6%

（注）時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2019年 6月26日から2019年12月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【Smart-i 新興国株式インデックス】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2019年 6月25日現在	第3期中間計算期間末 2019年12月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,003,179	4,289,575
親投資信託受益証券	452,467,577	766,956,457
未収入金	-	75,000
流動資産合計	453,470,756	771,321,032
資産合計	453,470,756	771,321,032
負債の部		
流動負債		
未払解約金	129,009	2,871,135
未払受託者報酬	37,913	62,711
未払委託者報酬	606,410	1,003,300
未払利息	2	11
その他未払費用	18,858	26,568
流動負債合計	792,192	3,963,725
負債合計	792,192	3,963,725
純資産の部		
元本等		
元本	462,736,894	725,418,974
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,058,330	41,938,333
（分配準備積立金）	5,185,281	4,741,748
元本等合計	452,678,564	767,357,307
純資産合計	452,678,564	767,357,307
負債純資産合計	453,470,756	771,321,032

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2018年 6月26日 至 2018年12月25日	第3期中間計算期間 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	20,289,601	62,327,880
営業収益合計	20,289,601	62,327,880
営業費用		
支払利息	72	824
受託者報酬	14,695	62,711
委託者報酬	235,094	1,003,300
その他費用	7,278	26,586
営業費用合計	257,139	1,093,421
営業利益又は営業損失（ ）	20,546,740	61,234,459
経常利益又は経常損失（ ）	20,546,740	61,234,459
中間純利益又は中間純損失（ ）	20,546,740	61,234,459
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	167,865	550,372
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	670,996	10,058,330
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,590,447
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,590,447
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,805,466	10,277,871
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,999	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,794,467	10,277,871
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	24,513,345	41,938,333

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2019年 6月25日現在	第3期中間計算期間末 2019年12月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 62,101,109円	期首元本額 462,736,894円
期中追加設定元本額 493,157,777円	期中追加設定元本額 318,396,648円
期中一部解約元本額 92,521,992円	期中一部解約元本額 55,714,568円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 462,736,894口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 725,418,974口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 10,058,330円	
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9783円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0578円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,783円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,578円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2019年 6月25日現在	第3期中間計算期間末 2019年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左

<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
--	---

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RAM新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RAM新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2019年12月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,566,512,636
コール・ローン	31,195,432
株式	7,534,669,400
投資証券	17,229,281
派生商品評価勘定	47,643,381
未収入金	119,680
未収配当金	5,070,110
差入委託証拠金	513,118,423
流動資産合計	10,715,558,343
資産合計	10,715,558,343

2019年12月25日現在

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	50,941
未払解約金	12,120,000
未払利息	84
流動負債合計	12,171,025
負債合計	12,171,025
純資産の部	
元本等	
元本	7,750,840,706
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,952,546,612
元本等合計	10,703,387,318
純資産合計	10,703,387,318
負債純資産合計	10,715,558,343

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2019年12月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 6月26日
期首元本額	5,549,805,467円
期中追加設定元本額	4,912,872,318円
期中一部解約元本額	2,711,837,079円
期末元本額	7,750,840,706円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	443,584,646円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	661,855,383円
りそなラップ型ファンド（成長型）	765,726,936円
DCりそな グローバルバランス	7,176,064円
つみたてバランスファンド	191,016,890円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	147,874,755円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	68,809,365円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	40,343,636円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,060,605円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	971,145円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	476,874円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	388,700円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	9,820,193円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	2,184,874,985円
Smart-i 新興国株式インデックス	555,403,329円
Smart-i 8資産バランス 安定型	12,886,744円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	42,563,759円
Smart-i 8資産バランス 成長型	54,833,154円
りそな・リスクコントロールファンド2019-03	169,310,337円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	524,023,475円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	943,625,182円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	531,921,770円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	391,486,231円
グローバル9資産バランスファンド（適格機関投資家限定）	806,548円
2. 計算日における受益権の総数	7,750,840,706口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3809円
(10,000口当たり純資産額)	(13,809円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2019年12月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,096,648,751	-	3,144,260,835	47,612,084
	合計	3,096,648,751	-	3,144,260,835	47,612,084

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（通貨関連）

（2019年12月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	17,853,580	-	17,834,327	19,253
	米ドル	17,853,580	-	17,834,327	19,253
	売建	232,935	-	233,326	391
	チリペソ	12,272	-	12,306	34
	コロンビアペソ	139,603	-	140,026	423
	インドネシアルピア	70,404	-	70,404	-
	インドルピー	10,230	-	10,164	66
	オフショア人民元	426	-	426	-
合計	18,086,515	-	18,067,653	19,644	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年12月30日現在です。

【Smart-i 新興国株式インデックス】

【純資産額計算書】

資産総額	776,882,482円
負債総額	344,140円
純資産総額（ - ）	776,538,342円
発行済口数	725,682,657口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0701円

（参考）

R A M新興国株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	10,829,956,214円
負債総額	4,579円
純資産総額（ - ）	10,829,951,635円
発行済口数	7,752,548,290口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3970円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとしします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年12月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2) 委託会社の機構（2019年12月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会において選任され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。また、取締役会は、取締役社長1名を選定し、必要に応じ、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。

社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会は、法令、定款等に定められた業務執行の重要事項を決定します。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

- 運用戦略部は、運用基本方針や運用ガイドラインなどを策定し、運用委員会がその承認を行います。

DO：実行

- 運用戦略部および株式運用部のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- 運用戦略部長および株式運用部長は、ファンドが運用計画に沿って行われていることを確認します。
- 売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

- 法令等や運用ガイドラインの遵守状況等については、運用部門から独立した業務部がモニタリングを行います。その結果は、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告するとともにすみやかに運用戦略部および株式運用部にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- 運用実績等については運用委員会が統括し、運用戦略部および株式運用部に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2019年12月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	72	755,179
単体型株式投資信託	5	126,905
合計	77	882,084

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第5期事業年度に係る中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
資産の部		
流動資産		
預金	1,159,736	1,344,092
前払費用	45,871	21,505
未収入金	2	238
未収委託者報酬	213,404	369,524
未収投資助言報酬	-	38,188
流動資産計	1,438,271	1,773,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	3,519
器具備品	1	5,451
有形固定資産計	8,970	11,958
無形固定資産		
ソフトウェア	30,292	29,501
無形固定資産計	30,292	29,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	599
差入敷金保証金	15,266	-
長期前払費用	2,416	1,416

繰延税金資産	41,682	34,080
投資その他の資産計	61,082	36,097
固定資産計	100,345	77,557
資産合計	1,538,616	1,851,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	52,802	87,317
その他未払金	2 94,427	163,133
未払費用	21,235	23,612
未払法人税等	8,252	17,310
未払消費税等	12,000	39,930
預り金	106	444
賞与引当金	31,097	36,596
流動負債計	219,921	368,344
負債合計	219,921	368,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	171,316	7,236
利益剰余金計	171,316	7,236
株主資本計	1,318,683	1,482,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	0
評価・換算差額等計	11	0
純資産合計	1,318,695	1,482,762
負債・純資産合計	1,538,616	1,851,107

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	854,946	1,786,724
投資助言報酬	-	35,360
営業収益計	854,946	1,822,084
営業費用		
支払手数料	213,554	437,713
広告宣伝費	24,143	48,845
調査費		

調査費	155,859	192,459
委託調査費	111,085	199,514
委託計算費	92,905	149,138
営業雑経費		
印刷費	26,910	49,857
協会費	2,097	3,294
販売促進費	1,592	5,915
その他	41,568	42,522
営業費用計	669,717	1,129,261
一般管理費		
給料		
役員報酬	61,599	65,787
給料・手当	195,821	216,403
賞与	20,138	18,883
賞与引当金繰入額	31,097	36,596
旅費交通費	4,892	8,181
租税公課	7,802	14,129
不動産賃借料	16,648	23,852
固定資産減価償却費	11,306	15,147
諸経費	48,459	72,402
一般管理費計	397,765	471,383
営業利益	212,537	221,439
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,616	176
雑収入	14	2
営業外収益計	1,630	179
営業外費用		
株式交付費	3,630	-
営業外費用計	3,630	-
経常利益	214,536	221,618
税引前当期純利益	214,536	221,618
法人税、住民税及び事業税	17,669	49,931
法人税等調整額	32,394	7,606
法人税等計	50,063	57,538
当期純利益	164,472	164,079

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	490,000	490,000	490,000	496,843	496,843	483,156
当期変動額						
欠損填補		490,000	490,000	490,000	490,000	
新株の発行	510,000	490,000	490,000			1,000,000
当期純損失（ ）				164,472	164,472	164,472

株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	510,000	-	-	325,527	325,527	835,527
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	171,316	171,316	1,318,683

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	413	413	483,569
当期変動額			
欠損填補			
新株の発行			1,000,000
当期純損失()			164,472
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	401	401	401
当期変動額合計	401	401	835,125
当期末残高	11	11	1,318,695

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	171,316	171,316	1,318,683
当期変動額						
当期純利益				164,079	164,079	164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	164,079	164,079	164,079
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	1,318,695
当期変動額			
当期純利益			164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	164,067
当期末残高	0	0	1,482,762

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 4～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（2）連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されま

す。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」22,764千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」41,682千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,273千円	540千円
器具備品	3,324千円	6,957千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
未収入金	18,947千円	-
流動負債		
その他未払金	-	44,766千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,960,000	2,000,000	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の未収入金は、主に連結納税親会社から収受する金額であります。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,159,736	1,159,736	-
未収委託者報酬	213,404	213,404	-
資産計	1,392,399	1,392,399	-
その他未払金	94,427	94,427	-
負債計	94,427	94,427	-

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,344,092	1,344,092	-
未収委託者報酬	369,524	369,524	-
未収投資助言報酬	38,188	38,188	-
資産計	1,751,805	1,751,805	-
未払手数料	87,317	87,317	-
その他未払金	163,133	163,133	-
負債計	250,451	250,451	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,518千円	11,202千円
未払事業所税	281千円	341千円
未払事業税	1,954千円	3,323千円
未確定債務	1,190千円	913千円
減価償却超過額	2,966千円	5,341千円
税務上の繰越欠損金(*1)	75,767千円	54,381千円
その他有価証券評価差額金	-	0千円
その他	-	1,399千円
繰延税金資産小計	91,677千円	76,903千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*1)	-	37,635千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	5,186千円

評価性引当額小計	49,990千円	42,822千円
繰延税金資産合計	41,687千円	34,080千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5千円	-
繰延税金負債合計	5千円	-
繰延税金資産の純額	41,682千円	34,080千円

(* 1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	-	-	-	-	-	54,381千円	54,381千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	37,635千円	37,635千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16,746千円	16,746千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.43%
評価性引当額の増減	3.23%
その他	1.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.96%

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税 資金の調達	連結法人税 還付請求	18,947	未収入金	18,947
							増資の割当	1,000,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び		投資信託の 販売委託	支払手数料	177,380	未払 手数料	45,605

の子会社			信託業務	-	投資助言	委託調査費	63,426	その他 未払金	21,550
------	--	--	------	---	------	-------	--------	------------	--------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額	44,766	その他未払金	44,766

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	支払手数料	340,304	未払 手数料	72,673
							委託調査費	130,062	その他 未払金	51,486

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	333円	374円43銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	47円97銭	41円43銭

なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	164,472	164,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	164,472	164,079
普通株式の期中平均株式数(株)	3,428,493	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第5期中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	1,359,310
前払費用	35,349
未収入金	201
未収委託者報酬	616,139
未収運用受託報酬	32,090
未収投資助言報酬	665,909
流動資産計	2,709,000
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 2,625
器具備品	1 7,478
有形固定資産計	10,104
無形固定資産	
ソフトウェア	23,830
無形固定資産計	23,830
投資その他の資産	
投資有価証券	6,638
長期前払費用	916
繰延税金資産	29,333
投資その他の資産計	36,888
固定資産計	70,822
資産合計	2,779,823

(単位：千円)

第 5 期中間会計期間
(2019年 9 月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	
未払手数料	199,113
その他未払金	310,271
未払費用	30,597
未払法人税等	45,658
未払消費税等	2 77,499
賞与引当金	42,326
預り金	522
流動負債計	705,990
負債合計	705,990
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	583,808
利益剰余金計	583,808
株主資本計	2,073,808
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	25
評価・換算差額等計	25
純資産合計	2,073,833
負債・純資産合計	2,779,823

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

第 5 期中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,282,589
運用受託報酬	29,713
投資助言報酬	625,404
営業収益計	1,937,706
営業費用	
支払手数料	374,182
広告宣伝費	39,681
調査費	
調査費	152,979
委託調査費	61,438
委託計算費	86,907
事務委託費	960
営業雑経費	
印刷費	29,901

協会費		3,262
販売促進費		1,536
その他		25,819
営業費用計		776,668
一般管理費		
給料		
役員報酬		38,281
給料・手当		163,373
賞与		3,982
賞与引当金繰入額		42,326
旅費交通費		6,472
租税公課		17,018
不動産賃借料		16,148
固定資産減価償却費	1	7,800
諸経費		49,515
一般管理費計		344,919
営業利益		816,118
営業外収益		
雑収入		1
営業外収益計		1
経常利益		816,119
税引前中間純利益		816,119
法人税、住民税及び事業税		220,340
法人税等調整額		4,734
法人税等計		225,074
中間純利益		591,045

(3)中間株主資本等変動計算書

第5期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763
当中間期変動額						
当中間純利益				591,045	591,045	591,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	591,045	591,045	591,045
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	583,808	583,808	2,073,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	1,482,762
当中間期変動額			
当中間純利益			591,045

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	25	25	25
当中間期変動額合計	25	25	591,070
当中間期末残高	25	25	2,073,833

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第5期中間会計期間
(2019年9月30日)

建物	705千円
器具備品	8,919千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第5期中間会計期間
(2019年9月30日)

有形固定資産	2,128千円
無形固定資産	5,671千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第5期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第5期中間会計期間（2019年9月30日現在）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）預金	1,359,310	1,359,310	-
（2）未収委託者報酬	616,139	616,139	-
（3）未収運用受託報酬	32,090	32,090	-
（4）未収投資助言報酬	665,909	665,909	-
資産計	2,673,449	2,673,449	-
（1）未払手数料	199,113	199,113	-
（2）その他未払金	310,271	310,271	-
負債計	509,385	509,385	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、（4）未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）未払手数料、（2）その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

第5期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	622,349

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第5期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	523円69銭
1株当たり中間純利益金額	149円25銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第5期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(千円)	591,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	591,045
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

(重要な後発事象)

第5期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要な契約の締結について

当社は、グループ資産運用機能の集約を目的として、株式会社りそな銀行(社長 東 和浩)との間で同社の資産運用事業に関する権利義務の一部を分割し、当社へ承継する吸収分割契約を2019年10月1日付で締結いたしました。なお、効力発生日は2020年1月1日となります。

なお、本吸収分割契約が当社の2020年3月期の業績に与える影響については現在精査中であります。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)に

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
2020年1月1日付で株式会社りそな銀行が資産運用事業に関して有する権利義務の一部を承継する吸収分割を行いました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
関係官庁等の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。
- 資本金の額 : 51,000百万円(2019年9月末現在)
- 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	

株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
-----------	------------	---

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2) 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。
- (3) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (4) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田信之	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田健司	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月20日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 新興国株式インデックスの2018年6月26日から2019年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i 新興国株式インデックスの2019年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 信之 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 畑 中 建 二 印
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年2月17日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 新興国株式インデックスの2019年6月26日から2019年12月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i 新興国株式インデックスの2019年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年6月26日から2019年12月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。